


2020

JA秋田なまはげ

ディスクロージャー誌

INFORMATION

 **秋田なまはげ農業協同組合**

は じ め に

日頃、組合員をはじめ利用者の皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A秋田なまはげは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2020インフォメーション」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業を更にご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月 秋田なまはげ農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成した2019年度ディスクロージャー誌です。

J A秋田なまはげのプロフィール

◇設	立	2018年4月 (旧J A秋田みなみ、旧J A新あきたの2 J Aが合併)
◇組	合	正組合員 8,856人
員	数	准組合員 12,924人
◇本	店	秋田市千秋矢留町2番40号
所	在	
地		
◇役	員	29人(理事23人、監事6人)
数		
◇出	資	49億円
金		
◇職	員	307人
数		
◇総	資	1,388億円
産		
◇支店・営農センター数		支店 14 ローンセンター 1 営農センター 2 グリーンセンター 7 加工所 2 介護福祉センター 1 農機センター 3
◇単体自己資本比率		12.12%

(2020年3月末現在 ※但し、役員数については2020年7月末現在)

J A秋田なまはげは、2018年4月1日に旧J A秋田みなみと、存続組合である旧J A新あきたが合併し設立されましたが、旧J A秋田みなみは消滅組合であるため、本ディスクロージャー誌では原則として、2017年度以前の欄には旧J A新あきたの決算書類等の内容を記載しております。

目 次

ごあいさつ	1	② 貸出金の金利条件別内訳残高	
1. 経営理念	2	③ 貸出金の担保別内訳残高	
2. 経営方針	2	④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
3. 経営管理体制	3	⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
4. 事業の概況(2019年度)	3	⑥ 貸出金の業種別残高	
5. 農業振興活動	7	⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
6. 地域貢献情報	8	⑧ リスク管理債権の状況	
7. リスク管理の状況	9	⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
8. 自己資本の状況	13	⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
9. 主な事業の内容	13	⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
		⑫ 貸出金償却の額	
【経営資料】		(3) 内国為替取扱実績	
I 決算の状況		(4) 有価証券に関する指標	
1. 貸借対照表	22	① 種類別有価証券平均残高	
2. 損益計算書	23	② 商品有価証券種類別平均残高	
3. 注記表	24	③ 有価証券残存期間別残高	
4. 剰余金処分計算書	38	(5) 有価証券等の時価情報等	
5. 部門別損益計算書	39	① 有価証券の時価情報	
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	41	② 金銭の信託の時価情報等	
7. 会計監査人の監査	41	③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	
II 損益の状況		2. 共済取扱実績	55
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	42	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
2. 利益総括表	42	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
3. 資金運用収支の内訳	43	(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	
4. 受取・支払利息の増減額	43	(4) 年金共済の年金保有高	
		(5) 短期共済新契約高	
III 事業の概況		3. 農業関連事業取扱実績	56
1. 信用事業	44	(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績	
(1) 貯金に関する指標			
① 科目別貯金平均残高			
② 定期貯金残高			
(2) 貸出金等に関する指標			
① 科目別貸出金平均残高			

(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	59
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	59

IV 経営諸指標

1. 利益率	60
2. 貯貸率・貯証率	60
3. 職員一人当たり指標	60
4. 一店舗当たり指標	61
5. その他経営諸指標	61

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	62
2. 自己資本の充実度に関する事項	64
3. 信用リスクに関する事項	66
4. 信用リスク削減手法に関する事項	69
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	70
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	71
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	72
9. 金利リスクに関する事項	73

VI 連結情報

1. グループの概況	75
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（2019年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経	

営指標

(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	83
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	

【JAの概要】

1. 組合の機構図	94
2. 役員構成	95
3. 会計監査人の名称	95
4. 組合員数	96
5. 組合員組織の状況	96
6. 特定信用事業代理業者の状況	96
7. 地区一覧	97
8. 沿革・あゆみ	97
9. 店舗等のご案内	100

法定開示項目掲載ページ一覧	101
---------------	-----

ご あ い さ つ

組合員並びに地域の皆さまには、日頃から当 J A の事業運営にご指導ご協力賜り、厚く御礼申し上げます。

「J A 秋田なまはげ」は、おかげさまで3年目に突入いたしました。昨年度は組合員および地域利用者の皆さまのご理解とご協力により、事業利益は457,027千円の成績を収め、当期末処分剰余金としても579,486千円を計上することができました。これもひとえに、当 J A の事業活動への組合員・ご利用者の皆さまのご理解とご協力によるものであり、心から御礼申し上げますとともに、2020年度も引き続き盤石な経営基盤の確保に努めてまいります。

昨年度の農作物については、高温による被害が多く確認されましたが、干ばつ傾向の中でも、農作物全般にわたり比較的順調に推移することができました。園芸作物においては、おかげさまで枝豆、ネギが2年連続で販売額1億円を達成することができました。今後も1億円以上品目として、菊、和梨、メロン、枝豆、ネギ、ダリアを最重点品目とし、大規模団地化を推進しながら生産拡大を図ってまいります。稲作については、作況指数は104の「やや良」に加え、米価は前年を上回ったものの、8月中旬以降の猛暑が品質に大きく影響を及ぼし、一等米比率については83.3%となり農家所得に影響する結果となりました。

秋田県 J A グループでは、「J A の総合力発揮秋田県農業の振興と地域の活性化への挑戦」を県域目標として J A 自己改革を進めており、当 J A では農業構造や食生活等の変化を踏まえた営農・経済事業の機能強化に取り組んでまいります。また、自己改革の実践を支えるためには、強固で盤石な経営基盤の強化と健全経営の確立を維持していかなければなりません。2024年の1 J A 構想に向けた施設の再編や適切な内部統制システムの構築や運用、予測しがたい事態に備えたりスクマネジメントをより一層強化し、持続可能な組合経営の確立を図ってまいります。

2020年度は経営3か年計画と農業振興3か年計画の初年度として、事業収支の落ち込みや正組合員の高齢化と減少が続く中、引き続き「農業者所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に取り組み、発展させてまいります。特に、新型コロナウイルス感染症は今も世界や日本の経済に影響を与えております。今後も様々な影響が懸念される中、販売環境の変化に対応するために、市場、全農、関係機関と連携を図りつつ、信用事業での金融支援、共済事業での万が一への備えや保障等、幅広い分野において組合員の皆さまの生活向上を図ることができるよう取り組んでまいります。併せて、徹底した事業見直しを図り、この厳しい状況を皆様とともに乗り越えていき、役職員一体となって、更なる地域農業と地域社会の発展に貢献したいと考えておりますので、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年7月

秋田なまはげ農業協同組合

代表理事組合長 京 極 芳 郎

1. 経営理念

わたしたち J A 秋田なまはげの役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
2. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
3. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
4. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
5. 協同の理念を学び実践を通じて共に生きがいを追求しよう。

〔J A 秋田なまはげ役職員行動規範〕

J A 秋田なまはげでは、「協同組合の基本的価値」の経営理念のもと、組合員の期待と信頼に応えるよう、役職員一同以下の精神の下に行動します。

1. 組合員（顧客）が期待することは何かを常に考えて行動します。
2. 新しい心、新しい考え、新しいサービスに徹します。
3. 自己研鑽に励み、業務に精通します。
4. 報告・連絡・相談を実践し、正しく迅速に行動します。
5. 健康を重んじ明朗で豊かな J A マンになります。
6. 農協法・諸規程に従いコンプライアンスを意識した活動に努めます。

2. 経営方針

活力ある地域農業の振興と安心して暮らせる地域社会への貢献をします。

1. 組合員の営農活動支援を通じて、地域特性を活かした農畜産物の生産拡大に貢献します。
2. 直売所等、食と農を通じた暮らしの活動支援により、地域社会の活性化に貢献します。
3. 県央の食を担う強い J A を目指し、環境変化等に耐えうる強い組織、強い財務基盤の確立に努めます。

J A は「農業協同組合」ですから、いちばん大切にしているのは「農業」です。

農業者の収入を増やし、地域の農業をより元気にすることは、J A の大切な役割です。そして「J A 秋田なまはげ」は、管内の農業を営む方や地域の皆さまへ、食料の供給、農村の暮らしの向上、自然環境の保護なども含め、広く貢献していきます。

管内の皆さまには、事業活動（貯金・融資・共済・営農指導・農畜産物販売・農業資材販売・介護など）を通じて、総合事業体だからこそできるワンストップで、便利で多彩なサービスを提供します。

併せて「県央の食を担う強いＪＡ」を目指し、食の安全・安心の確保、地産地消の推進に取り組み、ＪＡ秋田なまはげが取り扱う食材が消費者から信頼されるよう、農畜産物の生産と供給に努めます。

ＪＡ秋田なまはげは、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」をかねて、魅力ある農業を実現するための自己改革に協同の力で組合員とともに取り組みながら、農業協同組合として相互扶助の精神を理念とし、組合員の皆さまの営農と生活の向上を図るとともに、事業活動を通じて地位社会に貢献します。

3. 経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っております。

組合の業務執行を行う理事は、常勤理事５名と非常勤理事１８名の構成となっており、監事については、常勤監事（員外監事）１名と非常勤監事が５名であります。また、幅広く組合員の意見・要望をＪＡ運営に反映させるため、女性理事を２名登用しております。

代表理事組合長以外の常勤理事は管理、金融・共済、営農・経済を担当しております。

4. 事業の概況（2019年度）

全般的事項

2019年度の我が国経済をみますと、輸出を中心に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業の収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移し、緩やかな回復が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の蔓延は日本経済へ影響を与えております。一方で先行きのリスクとして、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向、金融資本市場の変動等、現在も世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の収束等、様々な影響が懸念されます。

農政面では、農業就業者の現状として、基幹的農業従事者の高齢化・減少により、我が国の基幹的農業従事者は、毎年６万人が減少し、65歳以上が70%、49歳以下が11%、39歳以下は5%と著しくアンバランスな状況であり、持続可能な力強い農業を実現していくためには、農業の内外からの新規就農を促進し、世代間バランスの取れた農業構造にすることが重要な課題となっております。適正な農業構造の実現に向け当ＪＡも取り組んでおりますが、一方で、政府はＪＡ自己改革の基本的対応方向に一定の「期待」を示しているものの、様々な自己改革の取り組み姿勢が問われた一年でした。

管内の農畜産物の状況を見ると、2019年産の作況指数は104の「やや良」に加え、米価は前年を上回ったものの、8月中旬以降の猛暑が品質に大きく影響を及ぼし、一等米比率については83.3%となりました。園芸作物においては、2年連続で枝豆、ネギが販売額１億円超を達成しており、管内農畜産物は全体的に、生産拡大への取り組みや地場産農畜産

物のPR活動の成果が継続的にあがっております。

2019年度の決算状況ですが、依然、全国的なJA事業の厳しい経済環境の中、収益性が年々減少している事業もありますが、JA全体では事業利益は457,027千円の成績を収めることが出来ました。事業外、特別費用・法人税等を含めると、当期剰余金460,703千円、前期繰越剰余金を加算すると当期未処分剰余金として579,486千円を計上することができました。引き続き2020年度は経営計画の着実な実践を行なうことで、盤石な財務基盤の確保に努めてまいります。

秋田県のJAグループでは、県JA大会において「JAの総合力発揮～秋田県農業の振興と地域の活性化への挑戦～」を県域目標とし、JA経営に関しては「財務基盤強化と組合員参画による組織基盤の確立」を柱とした自己改革を進めることを決議し、以降その目標に向かって取り組んできましたが、近年の県内JAでは、事業収支の減少傾向や急激な正組合員の高齢化と担い手不足等、同様の課題を抱えており、私たちは盤石な財務の基盤を維持しつつ、更なる農業の発展に寄与していきたいと考えております。また、安全・安心な食料の供給や農村環境の維持・保全などへの期待へ応えるため、JA秋田なまはげにおいては収支構造の変革が重要な課題と認識しております。

最後に、JA秋田なまはげが誕生して2年が経過しましたが、農業協同組合として相互扶助の精神を理念とし、組合員の皆様の営農と生活の向上を図りながら、役職員一体となって地域農業の振興と競争力に耐えうる経営の確立により、事業活動を通じて更なる地域農業と地域社会の発展に貢献します。私たちはこれからも、よりよい地域社会を創っていくために誠心誠意行動してまいりますので、より一層のご指導とご鞭撻を切にお願い申し上げます。

信用事業

貯金は、管内の農畜産物を景品とした貯蓄キャンペーンの展開や、年金友の会等の各種イベント情報を発信しながら、個人貯金の増強とメイン化割合向上に取り組みましたが、金利上乘せ商品の取扱い見直しの影響等もあり、個人貯金、法人貯金ともに減少し、計画対比93.0%（前年対比95.1%）の実績となりました。

貸出金は、営農経済部門との連携による農業資金需要見込み者の掘り起しや、ローン渉外による住宅関連会社へのルート営業の強化、小口ローンキャンペーンの実施等積極的な営業活動に取り組み、計画対比105.4%（前年対比103.5%）と計画を上回る実績となりました。

共済事業

長期共済は、各種キャンペーンと全戸訪問による保障充足活動を展開し、新建物更生共済の取引拡大など実績を伸長することが出来ました。生命系の契約が伸び悩み、計画対比92.4%の実績となりました。

短期共済は、窓口セールスによる保障充足活動と共済代理店への巡回強化による実績拡大に取り組みましたが、自動車共済においては免許返納等による非継続と掛金引下げの影響、火災共済では新建物更生共済への切替により未達となりました。

購買事業

購買担当者と担い手担当者・営農指導員が連携を図り、集落営農組織・法人及び組合員に出向き情報提供・相談機能を強化するとともに、営農フェアや肥料農薬相談会を開催いたしました。また、低コスト省力化農業を支援しサービス向上に努め生産資材の安定供給に努めました。

営農指導事業・販売事業

2019年度は、春先の干ばつに見舞われ、一部で田植えができず、他作物への転換を余儀なくされた圃場もありましたが、干ばつ傾向の中、農作物全般にわたり比較的順調に経過いたしました。

水稻の生育状況としては、好天続きによって雑草の動きも速く、代掻きから除草剤散布までの期間が長い圃場を中心に雑草が多く残る圃場もありました。初期生育は草丈・茎数ともに平年以上となりました。出穂期はあきたこまちで平年より1日～3日早まりましたが、8月中旬以降の猛暑が品質に大きく影響を与え、胴割粒や心白粒、白粒が多く、充実度不足やカメムシによる斑点米による落等も見受けられ、1等米比率が80%台となりました。作況指数「やや良」に加えて米価が前年を上回ったものの、農家所得に影響を及ぼしました。次年度に向けて、気象変動に対応する土づくりの推進・適期防除の徹底・生育を優先した適期作業を実践し、高品質米の生産に取り組みます。

園芸作物においては、枝豆・ネギが2年連続で販売額1億円を突破、キクの園芸メガ団地においても1億円を突破するなど、生産拡大への取り組み成果は確実にあがってきております。今後も、1億円以上品目の育成として、キク・和梨・メロン・枝豆・ネギ・ダリアを最重点品目とし、生産拡大を図ってまいります。

担い手のサポート体制として、JAの総合事業を活かした支援体制を実践するとともに、法人等担い手組織の設立・運営支援や、関係機関と連携し共同施設や園芸メガ団地設置等の取り組みへ支援いたしました。

大館市で開催された第142回秋田県種苗交換会では、出品総数1,832点のうちJA秋田なまはげからは245点出品され、1等賞5点のうち農林水産大臣賞1点を含む特別賞4点、全体で51点の入賞があり、農作物全般にわたり高い品質評価をいただきました。

また、JA秋田なまはげ産農産物を幅広くPRするため、秋田市長、男鹿市長、潟上市長と当JA組合長によるトップセールスを、(株)JF兵庫県生花梅田生花市場、セントライ青果(株)、東京都上野恩賜公園「T O K Y O江戸ウィーク2019」において実施し、販売力強化に向けて取り組みました。

介護事業

地域の高齢者の皆さまが安心してご利用いただけるようサービス向上に努めながら各事業を実施しました。

訪問介護事業は、単身・二人暮らしの高齢者世帯へのサービス提供が多く、慣れ親しんだご自宅で安心して暮らせるようニーズに沿ったサポートに努めた結果、利用者数は増加しましたが、要介護のご利用者様の新規獲得が芳しくなく未達となりました。居宅介護事業は、ご利用者様の自立支援プラン及びご家族の介護負担軽減を目指し、相談・助言・認

定申請代行を行い、順調に推移しました。通所介護事業は、花見・紅葉狩りなど季節ごとの行事を楽しんでいただけるよう外出の機会を多く設けて実施しました。また、ホール内のレイアウトを変更して身体機能維持を目的とした機能訓練の充実に努めました。

◇業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、JAの適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

5. 農業振興活動

当JAは、「活力ある地域農業の振興と安心して暮らせる地域社会への貢献」をビジョンに、地区内の農畜産物の生産・販売に係る事業を通じ、「組合員の所得向上」と次世代につながる「地域農業の発展」を目指します。

その目標に向け、担い手経営体の育成・支援と営農指導機能の充実を進めるとともに、これまで地域の特性を活かして形成してきた農畜産物の維持・発展と農業生産性の向上を図り、地域ブランド化や新たな産地育成、販売力の強化に取り組みます。

併せて「県央の食を担う強いJA」を目指し、食の安全・安心の確保、地産地消の推進に取り組み、消費者から信頼される農畜産物生産と供給に努めます。

6. 地域貢献情報

当JAは、秋田市、男鹿市、潟上市天王地区を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員・地域の皆さまや地方公共団体などにもご利用いただいております。地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しております。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めております。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金残高

- 定期貯金 68,170百万円
- 定期積金 363百万円

② 貯金商品

- 総付景品付貯金
- 年金定期

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

- 組合員等 25,362百万円
- 地方公共団体等 560百万円
- その他 2,252百万円

② 制度融資取扱状況

〔JA秋田なまはげ取扱制度資金〕

- 農業経営基盤強化資金
- 農業近代化資金
- 秋田市農業経営安定資金
- 農業経営負担軽減支援資金
- 就農支援資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 文化的・社会的貢献に関する事項

- 農業関連イベント、地域活動への協賛・後援
- 管内小中学校における農業体験学習活動
- 交通安全教室の開催
- 地域における健康増進活動

② 利用者ネットワーク化への取り組み

- 営農フェアの開催
- 生産者大会の開催

- 年金友の会（グラウンドゴルフ大会等）
- 不動産経営友の会
- ③ 情報提供活動
 - 広報誌の毎月発行
 - ホームページによる情報提供
 - 秋田竿燈まつりに参加し、県内外に米の消費拡大をPRいたしました。
- ④ 店舗体制
 - ・支店14 ・ローンセンター1 ・営農センター2 ・グリーンセンター7
 - ・農機センター3 ・介護福祉センター1

7. リスク管理の状況

◇リスク管理基本方針

信用事業が多様化・複雑化する中、組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、経営の健全性を維持・向上させ適切なリスク管理態勢を構築することが求められております。

こうした認識のもと、厳正な貸出審査体制によるリスク管理の一層の高度化と財務の健全化維持や収益力強化とのバランスを重視し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努め、経営全体での統合的なリスク管理体制の充実強化に努めてまいります。

◇信用リスク管理

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店の債権管理部署が各支店と連携を図りながら、厳正な審査を行っています。審査にあたっては、貸出利用先の信用力や事業計画、返済能力、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リス

クとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため各種事務手続を整備するとともに、自主（自店）検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、更にコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算システム障害危機管理計画書」に基づき危機管理体制の構築や「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

◇法令遵守体制

① コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。当JAでは、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス取組計画を着実に実践し、職場風土及び環境を整備するとともに役職員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底を図ってまいります。

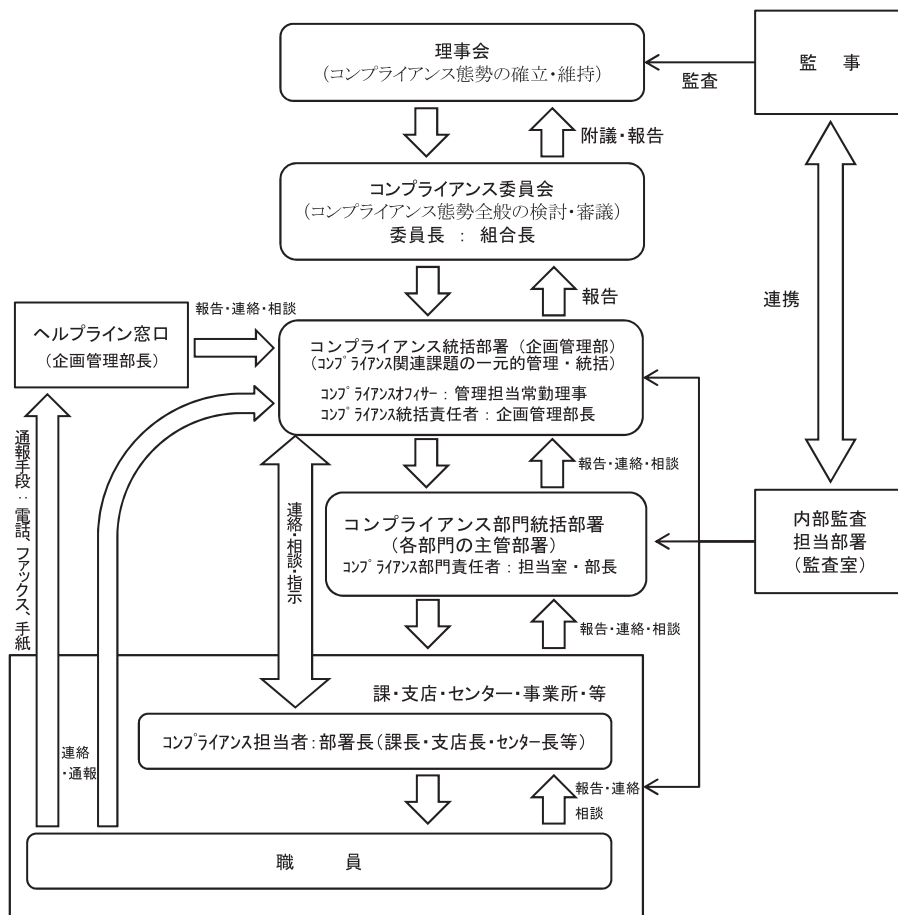
② コンプライアンス運営態勢

組合員をはじめ地域社会に信頼される組織体として社会的責任を果たすべく、法令遵守態勢の一層の強化を図り、高い倫理性と透明性をもった経営体の構築にむけ代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署にコンプライアンス担当者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、法令遵守の意識徹底を図っております。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努

コンプライアンス態勢〔体制〕の運営組織図



めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しております。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

信用事業

JA秋田なまはげ 金融共済部 金融課

電話番号：018-832-6626

受付時間：午前9時～午後5時

(金融機関の休業日を除く)

共済事業

JA秋田なまはげ 金融共済部 共済課

電話番号：018-832-6639

受付時間：午前9時～午後5時

(土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く)

② 紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の信用事業窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。どうか、①の共済事業窓口にお問い合わせください。

◇内部監査体制

当J Aでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適正性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適正性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJ Aの全部署を対象に内部監査年度計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長、監事会、理事会に報告後被監査部門に通知し、被監査部門及び関連部署に対してその改善状況のフォローアップを行っています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2020年3月末における自己資本比率は、12.12%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当J Aの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田なまはげ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,810百万円（前年度4,915百万円）

当J Aは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、2007年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主な事業の内容（2020年7月末現在）

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金・貸出（融資）・為替などいわゆる銀行業務を行っています。組合員の皆さまをはじめ、利用者の皆さまの暮らしの向上と地域社会の発展に役立つ事業を

展開し「JAバンク」としての総合サービス機能の充実を更にすすめ、地域の皆さまの期待と信頼に応えてまいります。

◇貯金業務

組合員の皆さまをはじめ、地域の皆さまからの貯金をお預かりしております。総合口座・普通貯金・当座貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込み等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、地域金融機関として組合員の皆さまをはじめ地域の皆さまの暮らしの向上のための資金をご融資しております。

また、地方公共団体、農業関連産業などにも必要な資金をご融資し、農業の振興はもとより地域経済の質的向上と発展に貢献しております。

更に、株式会社日本政策金融公庫の融資申込みの取次ぎも行っております。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網を通じて、当JAの窓口・ATMから全国の金融機関へ送金・振込みや手形・小切手等の取立てを、安全・確実・迅速に処理するサービスを行っております。

◇その他の業務及びサービス

オンラインシステムを利用した各種自動受取・支払サービスや事業主の皆さまのための給与振込サービス・自動集金サービス・口座振替サービスなどを行っております。

また、全国すべてのJAバンクでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫及び郵便局やコンビニエンスストアなどでも現金の引き出しができるキャッシュカードサービスなど、さまざまなサービスを行っております。

◇貯金商品のご案内

○総合口座

普通貯金・定期貯金・自動融資をひとつにまとめた便利な口座です。

お金を「貯める」・「使う」・「受け取る」・「支払う」・「借りる」が一冊の通帳でできます。また、キャッシュカード・自動受取・自動支払などの便利なサービスがご利用いただけます。

預入期間：出し入れ自由

預入額：1円以上

○普通貯金

いつでも出し入れ可能。各種公共料金等を決済することができます。

預入期間：出し入れ自由

預入額：1円以上

○普通貯金無利息型（決済用貯金）

無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。
預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○貯蓄貯金

いつでも出し入れ自由で、基準残高以上の残高があれば金利が普通貯金よりも有利になります。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○当座貯金

営業資金の決済口座として、商取引に必要な手形や安全で効率的な小切手をご利用いただくことができます。

預入期間：出し入れ自由 預入額：1円以上

○譲渡性貯金

余裕金の運用に有利な貯金です。満期前に譲渡することもできます。

預入期間：7日以上5年未満 預入額：1,000万円以上

○通知貯金

一時的に、まとまったお金をお預かりいたします。

預入期間：据置7日 預入額：5万円以上

○納税準備貯金

税金納付の資金づくりのための貯金です。お利息は非課税扱いとなります。

預入期間：入金自由、引出は原則として納税時 預入額：1円以上

○財形貯蓄

お勤めの方だけの有利な貯金制度です。給料・ボーナスからの天引きですから知らず知らずのうちに大きく貯まります。

預入期間：預入額

一般財形 3年以上：1円以上

財形年金 5年以上：1円以上

財形住宅 5年以上：1円以上

○定期積金

目的に合わせて掛金・期間がお選びいただけます。

預入期間：6ヶ月以上10年以下 預入額：1,000円以上

○期日指定定期貯金

利息は1年ごとの複利計算。お預けから1年たてば、いつでも必要なときにお引き出しにできます。

預入期間：最長3年 預入額：1円以上300万円未満

○スーパー定期貯金

お預入れは1円からという手軽さ。300万円以上になったら一層有利な利息となります。

預入期間：1・2・3・6ヶ月、1・2・3・4・5・7・10年

預入額：1円以上

○大口定期貯金

まとまった余裕金の運用に最適な大型定期貯金です。

預入期間：1・2・3・6ヶ月、1・2・3・4・5・7・10年

預入額：1,000万円以上

○変動金利定期貯金

6ヶ月毎に利率が変わる定期貯金です。金利上昇時には高利回りが期待できます。

預入期間：1・2・3年 預入額：1円以上

○積立式定期貯金

月々の積立金を各々の期日指定式定期でお預かりする有利な貯金です。

預入期間：エンドレス型…定めなし 満期型…6ヶ月以上10年以下

預入額：1円以上

◇ローン商品のご案内

○住宅ローン

マイホーム取得の実現に最高10,000万円まで。新築・中古住宅の購入をはじめ、住宅の増改築・改装・補修など幅広いニーズに対応しております。

○公的融資

長期・低利の公的機関による融資の取次ぎを行っております。

○制度資金

農業近代化資金等の融資を受付しております。

○農業資金

農業機械のご購入や農業用施設の設備関連資金のほか、農用地の取得や信販会社の農機具ローンの借換えなどにも幅広くご利用いただけます。

○教育ローン

教育に必要な資金を最高1,000万円まで。入学金・授業料をはじめ、アパートの家賃・礼金・敷金の支払いにもご利用いただけます。

○リフォームローン

お住まいのいっそうの充実に最高1,500万円まで。増改築・改装・補修等インテリアからエクステリアまで幅広くご利用いただけます。

○フリーローン

生活に必要なさまざまな資金として最高500万円まで、ご利用いただけます。

○マイカーローン・オートローン

新車・中古車のご購入等に最高1,000万円まで。車検費用やカー用品の購入資金はもとより、運転免許証の取得資金にもご利用いただけます。

○カードローン「スマートカードローン」

手続き簡単でお使いみち自由。全国のJ Aはもちろん、提携金融機関のATMでのお引き出しが可能です。

◇その他サービスのご案内

○キャッシュサービス

全国すべてのJAバンクをはじめ、郵便局・銀行・信用金庫・コンビニエンスストアなどのCD・ATMなどをご利用いただくことができます。

○自動支払い

簡単な手続きで、月々の公共料金・クレジットご利用代金などを口座から自動的に支払いします。

○自動受取

毎月の給料や、各種年金が簡単な手続きでお受け取り日に自動的にお受取りになります。

○送金・振込み・取立て

ご送金やお振込み、手形や小切手のお取立て等全国のJAはもちろん他の金融機関へも、安全・確実・迅速に行っております。

○JAネットバンク

パソコンや携帯電話で、いつでもどこからでも口座照会、振込み・振替等のお取引ができます。

各種手数料一覧表

(2020年7月末現在) (消費税込)

取		扱		内		容		料		金	
振 込 手 数 料	窓 口	同一支店あて		3万円未満	無料						
		当JA本支店あて		3万円未満	1件につき	110円					
		他金融機関あて		3万円未満	1件につき	550円					
		他金融機関あて (当組合指定の農業生産関連法人のご依頼によるもの)		3万円未満	1件につき	275円					
	他金融機関あて		3万円以上	1件につき	770円						
	他金融機関あて		3万円以上	1件につき	440円						
	A T M	同一支店あて (お受取人口座のある支店ATMでのお振込み)		3万円未満	無料						
		当JA本支店あて		3万円未満	1件につき	88円					
		他金融機関あて		3万円未満	1件につき	440円					
		他金融機関あて		3万円以上	1件につき	660円					
	定 時 自 動 送 金	同一支店あて		3万円未満	1件につき	55円					
		当JA本支店あて		3万円未満	1件につき	165円					
		他金融機関あて		3万円未満	1件につき	385円					
		他金融機関あて (当組合指定の農業生産関連法人のご依頼によるもの)		3万円未満	1件につき	330円					
	他金融機関あて		3万円以上	1件につき	495円						
	各 種 手 数 料	送 金 手 数 料	当JA本支店あて			1件につき	440円				
他金融機関あて				1件につき	660円						
代 金 取 立 (遠隔地)		当JA本支店あて			1件につき	440円					
		他金融機関あて		普通扱い	1件につき	660円					
		他金融機関あて		至急扱い	1件につき	880円					
送 金 ・ 振 込 の 組 戻					1件につき	660円					
取 立 手 形 組 戻		※定めた手数料を超える経費を要する場合は、その実費を申し受けます。			1件につき	660円					
取 立 手 形 店 頭 呈 示					1件につき	660円					
不 渡 手 形 返 却					1件につき	660円					
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 発 行		ICキャッシュカード			無料						
		一体型ICキャッシュカード			無料						
再 発 行		通帳・証書等			1枚につき	1,100円					
		ICキャッシュカード			1枚につき	1,100円					
	一体型ICキャッシュカード			1枚につき	1,100円						
	ローンカード			1枚につき	1,100円						
当 座 小 切 手 発 行				1冊につき	440円						
残 高 証 明 書 発 行	当JAの様式			1通につき	220円						
	当JAの様式以外			1通につき	1,100円						
電 算 還 元 デ ー タ 発 行				1枚につき	110円						
両 替 入 出 金 手 数 料 大 量 硬 貨	1~300枚				無料						
	301~500枚				220円						
	501~1,000枚		※受渡しまたは持込みのいずれか多い枚数を対象とします。		330円						
	1,001枚以上				660円~ (1,000枚毎に330円を加算)						

A T M手数料一覧表

(2020年7月末現在) (消費税込)

	取扱日	取引時間帯	全国ネットサービス	県内ネットサービス	自農協ネットサービス	他行カード
支 払	平 日	8:00~8:45	0円	0円	0円	220円
		8:45~18:00	0円	0円	0円	110円
		18:00~21:00	0円	0円	0円	220円
	土曜日	9:00~14:00	0円	0円	0円	110円
		14:00~17:00	0円	0円	0円	220円
		17:00~19:00	—	0円	0円	—
	日曜日	9:00~17:00	0円	0円	0円	220円
		17:00~19:00	—	0円	0円	—
	祝 日	9:00~17:00	0円	0円	0円	220円
17:00~19:00		—	0円	0円	—	
預 入	平 日	8:00~8:45	0円	0円	0円	
		8:45~18:00	0円	0円	0円	
		18:00~21:00	0円	0円	0円	
	土曜日	9:00~14:00	0円	0円	0円	
		14:00~17:00	0円	0円	0円	
		17:00~19:00	—	0円	0円	
	日曜日	9:00~17:00	0円	0円	0円	
		17:00~19:00	—	0円	0円	
	祝 日	9:00~17:00	0円	0円	0円	
17:00~19:00		—	0円	0円		

キャッシュカード ご利用手数料一覧表

(2020年7月末現在) (消費税込)

金融機関名	J Aバンク	秋田あったかネット 加盟金融機関	セブン銀行	ローソンATM※3 イーネットATM ※2,3	ゆうちょ銀行	三 菱 U F J 銀行	そ の 他 (M I C S 提携)
お 取 引 内 容	入出金	出 金	入出金	入出金	入出金	出 金	出 金
ご 利 用 手 数 料	平 日※1 8:45~18:00	無料	無料	無料	無料	無料	110円※4
	土曜日※1 9:00~14:00	無料	110円	無料	無料	110円	220円※4
	平日・土曜日のその他時間帯 および日曜日・祝日※1,5	無料	110円	110円	110円	110円	220円※4
	12/31	無料	該当曜日扱い	110円	該当曜日扱い	110円	該当曜日扱い

※1 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはJA窓口または、ご利用ATMの掲示等でご確認ください。1月2日・3日のご利用手数料は、祝日と同様となります。

※2 イーネットATMはファミリーマート等のコンビニエンスストアに設置されています。

※3 一部のコンビニエンスストアでは、他ATM運営会社のATMを設置している場合がございます。

「ローソンATM」「イーネットATM」マークをご確認のうえ、ご利用ください。

※4 ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。また、利用時間、取引内容によりご利用いただけない場合がございます。

※5 土曜日が祝日と重なる場合は終日、日曜日・祝日その他時間帯のご利用手数料となります。

〔共済事業〕

J A共済は、「ひと・いえ・くるま」の総合生活保障を通じてあらゆる災害を保障し「安心」と「満足」を提供いたします。

また、組合員・利用者の皆さまに満足していただけるよう、3Q訪問活動を通じ暮らしの保障のことならなんでも相談できるライフアドバイザーや、自動車事故の際は常にスピーディーな対応をモットーに掲げた損害調査スタッフを揃えている他、万一のときの共済契約者保護措置など、ひとりひとりのしあわせづくりを力強くサポートして、生涯にわたりトータルな保障をお届けしてまいります。

〔購買事業〕

肥料・農薬・種苗などの生産資材や農機具をはじめ、米・食料品などの生活資材など、組合員や地域の皆さまに安く良質なものを安定的に供給しています。

また、経済事業改革として物流コスト削減によって経済事業収支改善を図り営農指導員や担い手担当を核とした相談機能を強化し、ふれあい活動を重点に更なるサービスの向上に努めてまいります。

〔営農・生活・販売事業〕

組合員の農産物生産に係る栽培技術指導や地域農業の維持発展に向けた仕組みづくりなどの営農指導事業と、消費生活や健康管理、文化活動など快適な暮らしづくりのための生活指導事業を行っております。

また、組合員の生産する農産物を有利販売するために、マーケティングや安全・安心・新鮮を基本とした販売事業を展開するとともに、ファーマーズマーケットの運営や朝採り野菜販売、管内の3市と連携した地場産品の活用促進事業、ふるさと返礼品などの地産地消運動にも積極的に取り組んでいます。

その他にも、農業生産施設や機械を共同で利用する利用事業や仕込み味噌などの加工事業を行っております。

〔介護事業〕

高齢者福祉活動として訪問介護・デイサービス・居宅介護支援の3つの介護保険事業を秋田中央介護福祉センターで行っております。

組合員や地域との結び付きを重視し、行政、保健・医療または介護福祉サービスを提供する事業者と連携を図ります。

また、今後増大することが予想される医療ニーズを併せ持つ中重度の要介護者や認知症高齢者について、「要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるように」という地域包括ケアシステムを実現するため、サービスの充実に努めてまいります。

〔宅地等供給事業〕

農と住の調和した街づくりを推進するため、組合員の賃貸住宅の不動産を含めた資産活用に関する相談活動のほか、住宅・農作業場のリフォームの斡旋や優良な住環境づくりをすすめています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度末 (令和2年3月31日)	2018年度末 (平成31年3月31日)	科 目	2019年度末 (令和2年3月31日)	2018年度末 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	119,862,065	126,622,052	1. 信用事業負債	127,807,302	134,396,832
(1) 現金	896,346	809,002	(1) 貯金	119,761,096	130,378,989
(2) 預金	85,458,558	95,513,164	(2) 譲渡性貯金	7,700,000	3,650,000
系統預金	84,928,592	94,684,731	(3) 借入金	57,643	80,339
系統外預金	529,966	828,433	(4) その他の信用事業負債	288,562	287,503
(3) 有価証券	5,448,875	3,140,035	未払費用	20,852	71,915
国債	1,301,302	1,099,320	その他の負債	267,710	215,587
地方債	1,545,489	1,240,200	2. 共済事業負債	501,742	573,859
政府保証債	800,488	800,514	(1) 共済借入金	-	1,190
社債	1,801,595	-	(2) 共済資金	259,128	324,176
(4) 貸出金	28,176,171	27,213,481	(3) 共済未払利息	-	26
(5) その他の信用事業資産	122,363	161,887	(4) 未経過共済付加収入	241,600	247,351
未収収益	93,174	105,250	(5) その他の共済事業負債	1,013	1,115
その他の資産	29,188	56,637	3. 経済事業負債	484,095	830,459
(6) 貸倒引当金	△240,250	△215,519	(1) 経済事業未払金	172,143	301,584
2. 共済事業資産	423	2,295	(2) 経済受託債務	303,389	469,425
(1) 共済貸付金	-	1,990	(3) その他の経済事業負債	8,562	59,449
(2) 共済未収利息	-	46	4. 雑負債	628,422	592,958
(3) その他の共済事業資産	423	259	(1) 未払法人税等	122,787	107,295
3. 経済事業資産	4,472,736	4,421,436	(2) リース債務	52,517	58,236
(1) 受取手形	232	213	(3) その他の負債	453,117	427,426
(2) 経済事業未収金	1,444,465	1,563,084	5. 諸引当金	893,515	959,709
(3) 経済受託債権	2,239,654	1,941,321	(1) 賞与引当金	64,847	66,882
(4) 棚卸資産	512,485	678,161	(2) 退職給付引当金	814,733	886,468
購入品	429,466	594,705	(3) 役員退職慰労引当金	11,947	5,977
宅地等	68,537	68,537	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	1,987	381
その他の棚卸資産	14,482	14,917	6. 再評価に係る繰延税金負債	405,217	407,196
(5) その他の経済事業資産	293,035	255,647	負債の部合計	130,720,297	137,761,016
(6) 貸倒引当金	△17,136	△16,991	(純資産の部)		
4. 雑資産	396,008	254,145	1. 組合員資本	7,446,130	7,124,965
(1) 雑資産	396,041	254,598	(1) 出資金	4,810,728	4,915,281
(2) 貸倒引当金	△33	△453	(2) 利益剰余金	2,840,077	2,374,183
5. 固定資産	6,231,653	6,371,272	利益準備金	1,703,900	1,553,900
(1) 有形固定資産	6,209,528	6,344,905	その他利益剰余金	1,136,177	820,283
建物	9,654,947	9,633,839	財務基盤整備強化積立金	356,691	356,691
機械装置	2,057,371	2,032,006	リスク管理積立金	200,000	50,000
土地	3,332,229	3,339,399	当期末処分剰余金	579,486	413,592
リース資産	104,763	104,763	(うち当期剰余金)	(460,703)	(255,165)
建設仮勘定	26,400	-	(3) 処分未済持分	△204,675	△164,499
その他の有形固定資産	1,284,844	1,351,216	2. 評価・換算差額等	691,773	696,964
減価償却累計額	△10,251,028	△10,116,320	(1) 土地再評価差額金	691,773	696,964
(2) 無形固定資産	22,125	26,366	純資産の部合計	8,137,903	7,821,929
6. 外部出資	7,607,794	7,607,504			
(1) 外部出資	7,609,994	7,609,704			
系統出資	7,131,712	7,131,712			
系統外出資	339,932	339,641			
子会社等出資	138,350	138,350			
(2) 外部出資等損失引当金	△2,200	△2,200			
7. 繰延税金資産	287,519	304,238			
資産の部合計	138,858,201	145,582,945	負債及び純資産の部合計	138,858,201	145,582,945

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度		2018年度		科 目	2019年度		2018年度	
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日		自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日			自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日		自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日	
1 事業総利益	3,071,354		3,178,822		(9) 保管事業収益	215,822		213,660	
事業収益	6,480,793				(10) 保管事業費用	74,772		57,382	
事業費用	3,409,439				保管事業総利益	141,049		156,277	
(1) 信用事業収益	1,125,893		1,280,942		(11) 加工事業収益	53,643		57,084	
資金運用収益	1,042,190		1,167,685		(12) 加工事業費用	32,210		34,535	
(うち預金利息)	(544,119)		(576,254)		加工事業総利益	21,433		22,549	
(うち有価証券利息)	(26,961)		(20,691)		(13) 利用事業収益	425,431		390,923	
(うち貸出金利息)	(430,991)		(508,845)		(14) 利用事業費用	279,575		274,086	
(うちその他受入利息)	(40,119)		(61,894)		利用事業総利益	145,855		116,837	
役務取引等収益	50,914		51,354		(15) 宅地等供給事業収益	13,978		18,481	
その他経常収益	32,788		61,901		(16) 宅地等供給事業費用	816		7,451	
(2) 信用事業費用	273,064		296,762		宅地等供給事業総利益	13,162		11,029	
資金調達費用	63,544		106,197		(17) 介護福祉事業収益	65,281		70,919	
(うち貯金利息)	(61,750)		(104,161)		(18) 介護福祉事業費用	8,016		35,255	
(うち給付補填備金繰入)	(60)		(76)		介護福祉事業総利益	57,265		35,663	
(うち譲渡性貯金利息)	(680)		(627)		(19) 指導事業収入	57,264		62,001	
(うち借入金利息)	(1,053)		(1,332)		(20) 指導事業支出	72,470		73,756	
役務取引等費用	13,615		13,182		指導事業収支差額	△15,205		△11,754	
その他経常費用	195,904		177,382		2 事業管理費	2,614,327		2,819,444	
(うち貸倒引当金繰入額)	(24,730)		—		(1) 人件費	1,663,875		1,794,505	
(うち睡眠貯金引当金繰入額)	(1,987)		—		(2) 業務費	307,137		302,818	
(うち貸倒引当金戻入益)	—		(△5,496)		(3) 諸税負担金	93,904		103,957	
信用事業総利益	852,829		984,179		(4) 施設費	532,051		592,890	
(3) 共済事業収益	788,074		830,199		(5) その他事業管理費	17,356		25,272	
共済付加収入	726,925		761,793		事業利益	457,027		359,377	
共済貸付金利息	0		2,489		3 事業外収益	219,232		148,637	
その他の収益	61,148		65,916		(1) 受取雑利息	260		504	
(4) 共済事業費用	60,737		67,274		(2) 受取出資配当金	143,856		90,042	
共済借入金利息	0		2,489		(3) 賃貸料	53,326		44,877	
共済推進費	48,628		47,420		(4) 雑収入	21,789		11,881	
共済保全費	322		345		(5) 償却債権取引益	—		1,331	
その他の費用	11,786		17,019		4 事業外費用	32,235		30,982	
共済事業総利益	727,336		762,924		(1) 賃貸施設関連費用	26,238		18,051	
(5) 購買事業収益	3,181,738		4,134,244		(2) 雑損	6,417		12,599	
購買品供給高	3,015,455		3,984,413		(3) 貸倒引当金戻入益	△419		—	
修理サービス料	46,192		50,308		(4) 貸倒引当金繰入額	—		332	
その他の収益	120,090		99,522		経常利益	644,024		477,032	
(6) 購買事業費用	2,681,896		3,546,249		5 特別利益	—		—	
購買品供給原価	2,610,911		3,449,047		(1) 固定資産処分益	—		—	
購買品供給費	19,662		31,569		(2) 一般補助金	—		—	
修理サービス費	1,606		—		6 特別損失	31,816		88,389	
その他の費用	49,715		65,632		(1) 固定資産処分損	5,873		—	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△166)		(△1,653)		(2) 減損損失	25,943		47,090	
(うち貸倒損失)	(△12)		—		(3) 社保負担割合に係る一時金	—		41,298	
購買事業総利益	499,842		587,995		税引前当期利益	612,208		388,643	
(7) 販売事業収益	701,054		577,566		法人税、住民税及び事業税	152,162		125,681	
販売品販売高	6,384		5,050		過年度法人税等還付税額	△15,397		—	
販売手数料	432,883		377,861		法人税等調整額	14,740		7,796	
その他の収益	261,785		194,655		法人税等合計	151,505		133,478	
(8) 販売事業費用	73,268		64,446		当期剰余金	460,703		255,165	
販売品販売原価	7,848		4,049		当期首繰越剰余金	113,592		190,563	
販売費	37,983		13,538		土地再評価差額金取崩額	5,190		△32,135	
その他の費用	27,436		46,858		当期末処分剰余金	579,486		413,592	
(うち貸倒引当金繰入額)	(483)		(2,806)						
販売事業総利益	627,785		513,120						

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. 注 記 表

2019 年 度	2018 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）………売価還元法による低価法</p> <p>購買品（店舗在庫以外）</p> <p style="padding-left: 2em;">………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）</p> <p style="padding-left: 2em;">………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品）</p> <p style="padding-left: 2em;">………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品以外）</p> <p style="padding-left: 2em;">………最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）………売価還元法による低価法</p> <p>宅地等（販売用不動産）</p> <p style="padding-left: 2em;">………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品）</p> <p style="padding-left: 2em;">………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（加工品以外）</p> <p style="padding-left: 2em;">………最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収</p> <p style="padding-left: 2em;">上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した</p>

2019 年 度	2018 年 度
<p>可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を基礎に、将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 退職制度を見直し、人材確保と安定した生活のため進路選択制度規程（早期退職コース）を廃止いたしました。これに伴い未認識過去勤務債務△18,718千円が発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」</p>	<p>金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の期首の合併に伴い、退職一時金規程を根本的に見直し、ポイント制退職金制度に改定しております。これに伴い未認識過去勤務債務△130,042千円が発生しております。また同時に、従来、簡便法を採用していた被合併組合の退職給付債務の算定方法について原則法に変更しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額4,504千円を事業外費用の雑損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>

2019 年 度	2018 年 度																																																
<p>産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を控除した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は303,412千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">52,763千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">構 築 物</td> <td style="width: 15%;">13,751千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>194,897千円</td> <td></td> <td>器 具 備 品</td> <td>41,999千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、管理経済システム端末機140台、ATM27台及び業務車両154台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引 ファイナンス・リース取引契約以外の所有権がJAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。なお、未経過リース料（一契約のリース総額が300万円を超えるリース資産について）は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">10,557</td> <td style="text-align: right;">88,697</td> <td style="text-align: right;">99,254</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。</p> <p>なお、解約不能なオペレーティング・リース取引はありません。</p> <p>3. 担保に供している資産 定期預金15,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">103,963千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">353,160千円</td> </tr> </table> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">79,343千円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は41,429千円、延滞債権額</p>	建 物	52,763千円		構 築 物	13,751千円	機 械 装 置	194,897千円		器 具 備 品	41,999千円		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	10,557	88,697	99,254	子会社等に対する金銭債権の総額	103,963千円	子会社等に対する金銭債務の総額	353,160千円	理事及び監事に対する金銭債権の総額	79,343千円	<p>5. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は303,412千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">52,763千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">構 築 物</td> <td style="width: 15%;">13,751千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>194,897千円</td> <td></td> <td>器 具 備 品</td> <td>41,999千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM17台及び業務車両191台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引 ファイナンス・リース取引契約以外の、所有権がJAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>なお、未経過リース料（一契約のリース料総額が300万円を超えるリース資産について）は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> <td style="text-align: right;">83,384</td> <td style="text-align: right;">92,326</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料は、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計です。</p> <p>なお、解約不能なオペレーティング・リース取引はありません。</p> <p>3. 担保に供している資産 定期預金15,000,000千円を為替決済の担保に供しています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">204,455千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">320,110千円</td> </tr> </table> <p>5. 役員に対する金銭債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">理事及び監事に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">91,373千円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は15,351千円、延滞債権額は367,019千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、</p>	建 物	52,763千円		構 築 物	13,751千円	機 械 装 置	194,897千円		器 具 備 品	41,999千円		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	8,942	83,384	92,326	子会社等に対する金銭債権の総額	204,455千円	子会社等に対する金銭債務の総額	320,110千円	理事及び監事に対する金銭債権の総額	91,373千円
建 物	52,763千円		構 築 物	13,751千円																																													
機 械 装 置	194,897千円		器 具 備 品	41,999千円																																													
	1年以内	1年超	合 計																																														
未経過リース料	10,557	88,697	99,254																																														
子会社等に対する金銭債権の総額	103,963千円																																																
子会社等に対する金銭債務の総額	353,160千円																																																
理事及び監事に対する金銭債権の総額	79,343千円																																																
建 物	52,763千円		構 築 物	13,751千円																																													
機 械 装 置	194,897千円		器 具 備 品	41,999千円																																													
	1年以内	1年超	合 計																																														
未経過リース料	8,942	83,384	92,326																																														
子会社等に対する金銭債権の総額	204,455千円																																																
子会社等に対する金銭債務の総額	320,110千円																																																
理事及び監事に対する金銭債権の総額	91,373千円																																																

2019 年 度	2018 年 度
<p>は347,590千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,409千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,365千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は438,794千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は9,303千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,012千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は416,686千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,273,358千円</p> <p>③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,220,836千円</p> <p>③ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行い算出しています。</p>
<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 81,695千円 うち事業取引高 46,922千円 うち事業取引以外の取引高 34,773千円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額 58,765千円 うち事業取引高 22,700千円</p>	<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 60,278千円 うち事業取引高 38,174千円 うち事業取引以外の取引高 22,104千円</p> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額 59,176千円 うち事業取引高 20,711千円 うち事業取引以外の取引高 38,465千円</p> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 資産のグルーピングは、他の資産または資産グループのキャッシュフローから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最少の単位で実施しております。ただし、複数の資産が一体となって独立したキャッシュフローを生み出す場合には、合理的な範囲で資産のグルーピングを</p>

2019 年 度	2018 年 度						
うち事業取引以外の取引高 36,065千円							
<p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>資産のグルーピングは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位で実施します。ただし、複数の資産が一体となって独立したキャッシュ・フローを生み出す場合には、合理的な範囲で資産のグルーピングを行っております。本店については J A 全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>J A 全体の共用資産以外の資産については、その効果が及ぶエリア単位（秋田市エリアまたは男鹿市・潟上市エリア）としてグルーピング判定しております。</p> <p>農業関連施設（カントリーエレベーター、ライスセンター、集出荷施設、育苗施設、農業倉庫等）については、組合員の J A 利用を促進することにより、J A 全体のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、J A 全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産は賃貸契約ごとに、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)</td> <td style="text-align: center;">一般資産</td> <td>建物、土地、構築物、車輛・運搬具、器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>秋田中央介護事業所は、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">秋田中央介護事業所 25,943千円 (建物16,147千円、構築物85千円、車輛・運搬具1,770千円、器具・備品627千円、土地7,170千円、一括建物付属設備41千円、一括器具・備品103千円)</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>秋田中央介護事業所の回収可能価額については正味売却価額を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。</p> <p>3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 (追加情報)</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示してお</p>	場 所	用 途	種 類	秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)	一般資産	建物、土地、構築物、車輛・運搬具、器具・備品	<p>行なっております。</p> <p>J A 全体の共用資産以外の資産については、共用資産を含むより大きな単位（秋田市エリアまたは男鹿市・潟上市エリア）としてグルーピング判定し、秋田中央介護福祉センターと寺内集会所・牛島相談所については秋田市エリアの組合員の J A 事業活動を促進することによりエリアの一般資産のキャッシュフローの生成に寄与していると考えられるため秋田市エリア共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>農業関連施設（カントリーエレベーター、ライスセンター、集出荷施設、育苗施設、農業倉庫等）については組合員の J A 利用を促進することにより、J A 全体のキャッシュフローの生成に寄与していると考えられるため共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>追分・男鹿加工所は同施設で生産された味噌・醤油は直売所・道の駅、一般のスーパー等を通じ管内の消費者へ届くことから、J A 全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下北手・中央・男鹿資料保管施設（旧秋田みなみ本所 2 F）は書類等の保管場所についてエリアにとらわれず保管・管理がされており、J A 全体的な利用がされているため J A 全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>矢留支店については本店に併設されており、会計上は平成28年11月に分離されているものの、本店機能を補完する重要な店舗であることから、本店と同様に J A 全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>矢留立体駐車場（職員駐車場）については、本店で開催される理事会や事業ごとの会議体及び様々な来客者の使用や、本店の業務車両への使用など、J A 全体的な利用がされていることから、J A 全体の共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産は賃貸契約ごとに、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産のサンワ興建、追分佐藤歯科、アレフ、薬王堂、弘戸薬局は業務外固定資産との考えから、使用価値算定のためのキャッシュフローの見積もり期間については、監督指針の趣旨を逸脱しないよう留意しております。</p> <p>また、賃貸資産の㈱ J A 新あきたライフサービスについては、平成31年4月より組合の給油事業、L P G 事業が移管されることが平成31年3月に開催された臨時総代会で議案承認されたことから、移管される事業の組合の固定資産を追加した賃貸資産としてグルーピングしております。</p> <p>男鹿介護福祉センター（旧 A コープ男鹿）については、平成31年2月の理事会において平成31年3月をもって事業を廃止する組織決定がされたことから用途変更の扱いとなり、遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>
場 所	用 途	種 類					
秋田中央介護事業所 (秋田中央介護福祉センター)	一般資産	建物、土地、構築物、車輛・運搬具、器具・備品					

2019 年 度	2018 年 度																															
<p>ります。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っ</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男鹿介護福祉センター</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>サンワ興建</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>薬王堂</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>男鹿介護福祉センターは平成31年3月31日をもって同施設が行う訪問介護サービス事業を廃止する組織決定がされ、遊休資産として早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。</p> <p>サンワ興建及び薬王堂は賃貸資産ですが、将来キャッシュフロー（5年間）総額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">男鹿介護福祉センター</td> <td style="text-align: right;">18,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(建物11,697千円、土地6,640千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サンワ興建</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(建物1,962千円、土地8,143千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>薬王堂</td> <td style="text-align: right;">18,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(土地18,648千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>男鹿介護福祉センターの回収可能価額については、建物解体費を含めた正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価に基づき算定しています。</p> <p>サンワ興建及び薬王堂の回収可能価額については、使用価値（割引後 C F）を採用し、その時価は路線価に基づき算定しています。</p> <p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当 J A は農家組合員や地域住民等から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通</p>				場 所	用 途	種 類	そ の 他	男鹿介護福祉センター	遊休資産	建物、土地	業務外固定資産	サンワ興建	賃貸資産	建物、土地	業務外固定資産	薬王堂	賃貸資産	土地	業務外固定資産	男鹿介護福祉センター	18,337千円	(建物11,697千円、土地6,640千円)		サンワ興建	10,105千円	(建物1,962千円、土地8,143千円)		薬王堂	18,648千円	(土地18,648千円)	
場 所	用 途	種 類	そ の 他																													
男鹿介護福祉センター	遊休資産	建物、土地	業務外固定資産																													
サンワ興建	賃貸資産	建物、土地	業務外固定資産																													
薬王堂	賃貸資産	土地	業務外固定資産																													
男鹿介護福祉センター	18,337千円																															
(建物11,697千円、土地6,640千円)																																
サンワ興建	10,105千円																															
(建物1,962千円、土地8,143千円)																																
薬王堂	18,648千円																															
(土地18,648千円)																																

2019 年 度	2018 年 度
<p>ています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が95,600千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>	<p>常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感应度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が29,324千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算していま</p>

2019 年 度				2018 年 度			
(単位：千円)							
	貸借対照表計上額	時 価	差 額				
預 金	85,458,558	85,461,871	3,313				
有 価 証 券							
満期保有目的の債権	5,448,875	5,562,565	113,690				
貸 出 金(*1)	28,186,567						
貸倒引当金(*2)	△273,807						
貸倒引当金控除後	27,912,760	29,323,333	1,410,573				
経済事業未収金	1,444,465						
貸倒引当金(*3)	△17,136						
貸倒引当金控除後	1,427,329	1,427,329	-				
資 産 計	120,247,522	121,775,098	1,527,576				
貯 金	127,461,096	127,486,324	25,228				
負 債 計	127,461,096	127,486,324	25,228				
<p>(*) 1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金10,395千円を含めています。</p> <p>(*) 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*) 3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>す。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有 価 証 券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸 出 金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額				
預 金	95,513,164	95,516,875	3,711				
有 価 証 券							
満期保有目的の債券	3,140,035	3,312,847	172,812				
貸 出 金(*1)	27,235,730						
貸倒引当金(*2)	△215,972						
貸倒引当金控除後	27,019,758	28,468,576	1,448,818				
経済事業未収金	1,563,084						
貸倒引当金(*3)	△16,991						
貸倒引当金控除後	1,546,093	1,546,093	0				
資 産 計	127,219,050	128,844,391	1,625,341				
貯 金	134,028,989	134,104,819	75,830				
負 債 計	134,028,989	134,104,819	75,830				
<p>(*) 1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金22,248千円を含めています。</p> <p>(*) 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*) 3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有 価 証 券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっ</p>			

2019 年 度		2018 年 度																																																																															
<p>【負債】</p> <p>① 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table border="0"> <tr> <td>外部出資（* 1）</td> <td style="text-align: right;">7,609,994</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">7,607,794</td> </tr> </table> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">85,458,558</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>貸出金（* 1, 2）</td> <td style="text-align: right;">3,095,399</td> <td style="text-align: right;">2,439,727</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（* 3）</td> <td style="text-align: right;">1,428,559</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,016,536</td> <td style="text-align: right;">2,473,747</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>3年超 4年以内</td> <td>4年超 5年以内</td> <td>5年超</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">633,728</td> <td style="text-align: right;">533,789</td> <td style="text-align: right;">134,020</td> <td style="text-align: right;">4,079,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,048,824</td> <td style="text-align: right;">1,779,091</td> <td style="text-align: right;">1,553,439</td> <td style="text-align: right;">17,044,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,682,552</td> <td style="text-align: right;">2,312,880</td> <td style="text-align: right;">1,687,459</td> <td style="text-align: right;">21,124,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越213,808千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(* 2) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等225,119千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(* 3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等17,136千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		外部出資（* 1）	7,609,994	外部出資等損失引当金	△2,200	外部出資等損失引当金控除後	7,607,794		1年以内	1年超 2年以内	預金	85,458,558	-	有価証券			満期保有目的の債券	34,020	34,020	貸出金（* 1, 2）	3,095,399	2,439,727	経済事業未収金（* 3）	1,428,559	-	合計	90,016,536	2,473,747	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	-	-	-	-	633,728	533,789	134,020	4,079,298	2,048,824	1,779,091	1,553,439	17,044,968	-	-	-	-	2,682,552	2,312,880	1,687,459	21,124,266	<p>います。</p> <p>③ 貸 出 金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金のうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table border="0"> <tr> <td>外部出資（* 1）</td> <td style="text-align: right;">7,609,704</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">7,607,504</td> </tr> </table> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">95,513,164</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>貸出金（* 1, 2）</td> <td style="text-align: right;">3,172,568</td> <td style="text-align: right;">2,430,761</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金（* 3）</td> <td style="text-align: right;">1,546,093</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,265,845</td> <td style="text-align: right;">2,464,781</td> </tr> </tbody> </table>		外部出資（* 1）	7,609,704	外部出資等損失引当金	△2,200	外部出資等損失引当金控除後	7,607,504		1年以内	1年超 2年以内	預金	95,513,164	-	有価証券			満期保有目的の債券	34,020	34,020	貸出金（* 1, 2）	3,172,568	2,430,761	経済事業未収金（* 3）	1,546,093	-	合計	100,265,845	2,464,781
外部出資（* 1）	7,609,994																																																																																
外部出資等損失引当金	△2,200																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	7,607,794																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内																																																																															
預金	85,458,558	-																																																																															
有価証券																																																																																	
満期保有目的の債券	34,020	34,020																																																																															
貸出金（* 1, 2）	3,095,399	2,439,727																																																																															
経済事業未収金（* 3）	1,428,559	-																																																																															
合計	90,016,536	2,473,747																																																																															
2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																														
-	-	-	-																																																																														
633,728	533,789	134,020	4,079,298																																																																														
2,048,824	1,779,091	1,553,439	17,044,968																																																																														
-	-	-	-																																																																														
2,682,552	2,312,880	1,687,459	21,124,266																																																																														
外部出資（* 1）	7,609,704																																																																																
外部出資等損失引当金	△2,200																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	7,607,504																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内																																																																															
預金	95,513,164	-																																																																															
有価証券																																																																																	
満期保有目的の債券	34,020	34,020																																																																															
貸出金（* 1, 2）	3,172,568	2,430,761																																																																															
経済事業未収金（* 3）	1,546,093	-																																																																															
合計	100,265,845	2,464,781																																																																															

2019 年 度					2018 年 度							
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)									2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
		1 年以内		1 年超 2 年以内					—	—	—	—
貯金 (* 1)		111,831,131		5,346,663					34,020	633,632	533,728	1,870,615
譲渡性貯金		7,700,000		—					2,184,941	1,829,512	1,548,706	15,784,430
合計		119,531,131		5,346,663					—	—	—	—
2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超						2,218,961	2,463,144	2,082,434	17,655,045
1,406,420	200,079	953,978	22,825						—	—	—	—
—	—	—	—						—	—	—	—
1,406,420	200,079	953,978	22,825						—	—	—	—
(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。					(* 1) 貸出金のうち、当座貸越229,323千円については「1 年以内」に含めています。							
(* 2) 貸出金のうち、3 か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等284,812千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					(* 2) 貸出金のうち、3 か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等284,812千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
(* 3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,991千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					(* 3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,991千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
(* 4) 貸出金のうち、3 か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,991千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					(* 4) 貸出金のうち、3 か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,991千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。							
(* 5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)												
		1 年以内		1 年超 2 年以内								
貯金 (* 1)		118,981,844		8,248,297								
譲渡性貯金		3,650,000		—								
合計		122,631,844		8,248,297								
2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超									
2,808,824	132,011	170,948	37,065									
—	—	—	—									
2,808,824	132,011	170,948	37,065									
(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。					(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。							
VI 有価証券に関する注記					V 有価証券に関する注記							
(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)					(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)							
種 類		貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	種 類		貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額			
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	1,099,477	1,128,095	28,617	時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	1,099,320	1,140,815	41,494			
	地方債	1,206,180	1,287,620	81,440		地方債	1,240,200	1,329,282	89,082			
	社 債	198,143	198,380	236		政府保証債	800,514	842,750	42,235			
	政府保証債	800,488	840,910	40,421		合 計	3,140,035	3,312,847	172,812			
	小 計	3,304,289	3,455,005	150,716								
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	201,824	199,620	△2,204	(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。							
	地方債	339,309	336,340	△2,969								
	社 債	1,603,452	1,571,600	△31,852								
	小 計	2,144,586	2,107,560	△37,026								
合 計	5,448,875	5,562,565	113,690	(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 債 権 売却額 売却益 受益証券 400,000千円 10,320千円								
(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。												
(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。												
(4) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。												
VII 退職給付に関する注記												
1. 退職給付に関する事項												
(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度												

2019 年 度	2018 年 度
を採用しています。 就業規則・進路選択制度規程を見直し、早期退職コースを廃止しております。	(4) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	Ⅵ 退職給付に関する注記
期首における退職給付債務 1,404,147千円	1. 退職給付に関する事項
勤務費用 62,953千円	(1) 採用している退職給付制度の概要
利息費用 14,186千円	職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
数理計算上の差異の発生額 △9,446千円	当事業年度の期首の合併に伴い、退職一時金規程を根本的に見直し、ポイント制退職金制度に改定しております。また同時に、被合併組合の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。
退職給付の支払額 △149,068千円	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
過去勤務債務の発生額 △18,718千円	期首における退職給付債務 1,230,070千円
期末における退職給付債務 1,304,054千円	未認識の過去勤務債務の発生額 △130,042千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	前期末退職給付債務(秋田みなみ分) 472,554千円
期首における年金資産 693,884千円	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 4,504千円
期待運用収益 4,991千円	勤務費用 71,318千円
数理計算上の差異の発生額 △134千円	利息費用 15,950千円
特定退職金共済制度への拠出金 50,887千円	数理計算上の差異の発生額 △17,757千円
退職給付の支払額 △91,327千円	退職給付の支払額 △242,450千円
期末における年金資産 658,301千円	期末における退職給付債務 1,404,147千円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
退職給付債務 1,304,054千円	期首における年金資産 782,653千円
特定退職金共済制度 △658,301千円	期待運用収益 5,990千円
未積立退職給付債務 645,753千円	数理計算上の差異の発生額 △179千円
未認識過去勤務費用 96,433千円	特定退職金共済制度への拠出金 56,126千円
未認識数理計算上の差異 72,547千円	退職給付の支払額 △150,706千円
貸借対照表計上額純額 814,733千円	期末における年金資産 693,884千円
退職給付引当金 814,733千円	(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	退職給付債務 1,404,147千円
勤務費用 62,953千円	特定退職金共済制度 △693,884千円
利息費用 14,186千円	未積立退職給付債務 710,263千円
期待運用収益 △4,991千円	未認識過去勤務費用 104,034千円
数理計算上の差異の費用処理額 △8,936千円	未認識数理計算上の差異 72,171千円
過去勤務債務の費用処理額 △26,319千円	貸借対照表計上額純額 886,468千円
合計 36,893千円	退職給付引当金 886,468千円
(6) 年金資産の主な内訳	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	勤務費用 71,318千円
債券 66%	利息費用 15,950千円
株式 25%	期待運用収益 △5,990千円
現金及び預金 4%	数理計算上の差異の費用処理額 9,786千円
その他 5%	過去勤務債務の費用処理額 △26,008千円
合計 100%	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 4,504千円
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	合計 69,560千円
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率 1.02%	
長期期待運用収益率 0.72%	
2. 特例業務負担金の将来見込額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁	

2019 年 度	2018 年 度																																																																																																		
<p>業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金21,941千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、254,030千円となっています。</p>	<p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">69%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">23%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> </table>	債券	69%	株式	23%	現金及び預金	4%	その他	4%	合計	100%	割引率	1.02%	長期期待運用収益率	0.72%																																																																																				
債券	69%																																																																																																		
株式	23%																																																																																																		
現金及び預金	4%																																																																																																		
その他	4%																																																																																																		
合計	100%																																																																																																		
割引率	1.02%																																																																																																		
長期期待運用収益率	0.72%																																																																																																		
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42,499千円</td></tr> <tr><td>貸付金未収利息償却</td><td style="text-align: right;">18,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,704千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">26,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224,866千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,297千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td style="text-align: right;">14,511千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,278千円</td></tr> <tr><td>助成金残高</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,375千円</td></tr> <tr><td>睡眠貯金払戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">548千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">398,934千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">287,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">287,519千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.36%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>還付法人税</td><td style="text-align: right;">△2.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.75%</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	42,499千円	貸付金未収利息償却	18,204千円	賞与引当金	20,704千円	未払費用否認額	26,190千円	退職給付引当金	224,866千円	役員退職慰労引当金	3,297千円	繰越宅地評価損	14,511千円	減損損失	36,278千円	助成金残高	730千円	外部出資等損失引当金	607千円	出資金	1,375千円	睡眠貯金払戻損失引当金	548千円	未払事業税	9,078千円	その他	39千円	繰延税金資産小計	398,934千円	評価性引当額	△111,363千円	繰延税金資産合計(A)	287,571千円	その他	△51千円	繰延税金負債合計(B)	△51千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	287,519千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.36%	住民税均等割等	0.85%	評価性引当額の増減	0.71%	還付法人税	△2.51%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.75%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">36,256千円</td></tr> <tr><td>貸付金未収利息償却</td><td style="text-align: right;">24,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,338千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">26,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,665千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,649千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td style="text-align: right;">14,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,689千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,785千円</td></tr> <tr><td>助成金残高</td><td style="text-align: right;">462千円</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,375千円</td></tr> <tr><td>睡眠貯金</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">410,177千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△105,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">304,290千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">304,238千円</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	36,256千円	貸付金未収利息償却	24,018千円	賞与引当金	21,338千円	未払費用否認額	26,268千円	退職給付引当金	244,665千円	役員退職慰労引当金	1,649千円	繰越宅地評価損	14,511千円	減価償却超過額	11,689千円	減損損失	19,785千円	助成金残高	462千円	外部出資等損失引当金	607千円	出資金	1,375千円	睡眠貯金	105千円	未払事業税	7,455千円	繰延税金資産小計	410,177千円	評価性引当額	△105,887千円	繰延税金資産合計(A)	304,290千円	その他	△51千円	繰延税金負債合計(B)	△51千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	304,238千円
貸倒引当金超過額	42,499千円																																																																																																		
貸付金未収利息償却	18,204千円																																																																																																		
賞与引当金	20,704千円																																																																																																		
未払費用否認額	26,190千円																																																																																																		
退職給付引当金	224,866千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	3,297千円																																																																																																		
繰越宅地評価損	14,511千円																																																																																																		
減損損失	36,278千円																																																																																																		
助成金残高	730千円																																																																																																		
外部出資等損失引当金	607千円																																																																																																		
出資金	1,375千円																																																																																																		
睡眠貯金払戻損失引当金	548千円																																																																																																		
未払事業税	9,078千円																																																																																																		
その他	39千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	398,934千円																																																																																																		
評価性引当額	△111,363千円																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	287,571千円																																																																																																		
その他	△51千円																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	△51千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額(A)+(B)	287,519千円																																																																																																		
法定実効税率	27.60%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.36%																																																																																																		
住民税均等割等	0.85%																																																																																																		
評価性引当額の増減	0.71%																																																																																																		
還付法人税	△2.51%																																																																																																		
その他	0.18%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.75%																																																																																																		
貸倒引当金超過額	36,256千円																																																																																																		
貸付金未収利息償却	24,018千円																																																																																																		
賞与引当金	21,338千円																																																																																																		
未払費用否認額	26,268千円																																																																																																		
退職給付引当金	244,665千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	1,649千円																																																																																																		
繰越宅地評価損	14,511千円																																																																																																		
減価償却超過額	11,689千円																																																																																																		
減損損失	19,785千円																																																																																																		
助成金残高	462千円																																																																																																		
外部出資等損失引当金	607千円																																																																																																		
出資金	1,375千円																																																																																																		
睡眠貯金	105千円																																																																																																		
未払事業税	7,455千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	410,177千円																																																																																																		
評価性引当額	△105,887千円																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	304,290千円																																																																																																		
その他	△51千円																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	△51千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額(A)+(B)	304,238千円																																																																																																		
<p>IX 重要な後発事象に関する注記</p> <p>記載すべき事象はありません。</p>																																																																																																			
<p>X その他の注記</p> <p>記載すべき事象はありません。</p>																																																																																																			

2019 年 度	2018 年 度																																		
	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27.60%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.85%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.42%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.73%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.24%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.34%</td> </tr> </table> <p>VIII 重要な後発事象に関する注記 事業移管についての後発事象</p> <p>1. 事業移管の概要</p> <p>(1) 移管した事業の内容および事業移管先企業の名称 給油事業、LPG事業の全部 株式会社J A秋田なまはげライフサービス 食材宅配事業の全部 株式会社A コープ東北</p> <p>(2) 事業移管を行なった主な理由 将来に亘り組合員を始め地域の皆さまの付託に応えるため、市況の変化への即応、質の高いサービスの提供、採算性の確立した事業展開等を図る必要があることから、合併計画書（合併J Aの基本となる事項）の子会社運営の考え方に則り、生活事業の一部を子会社等へ移管いたしました。</p> <p>(3) 事業移管日 平成31年4月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移管した事業に係る資産として譲渡商品在庫（原価）の内訳について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハイオクガソリン</td> <td style="text-align: right;">3,260千円</td> </tr> <tr> <td>レギュラーガソリン</td> <td style="text-align: right;">5,178千円</td> </tr> <tr> <td>軽油</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> <tr> <td>灯油</td> <td style="text-align: right;">5,767千円</td> </tr> <tr> <td>オイル</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> <tr> <td>自動車用品</td> <td style="text-align: right;">4,624千円</td> </tr> <tr> <td>軽整備商品</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他商品</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td>ガス部品・器具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,659千円</td> </tr> </table> <p>3. 移管した事業が含まれていた区分の名称 購買事業</p> <p>IX その他の注記 合併に関する注記 当該事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価額を付す合併が行われています。</p> <p>(1) 被合併組合の名称 秋田みなみ農業協同組合</p> <p>(2) 合併の目的</p> <p>① 合併により、農業協同組合の責任と使命である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域活性化」の</p>	法定実効税率 (調整)	27.60%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.42%	住民税均等割等	1.34%	評価性引当額の増減	2.73%	その他	1.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.34%	ハイオクガソリン	3,260千円	レギュラーガソリン	5,178千円	軽油	4,467千円	灯油	5,767千円	オイル	1,019千円	自動車用品	4,624千円	軽整備商品	1,202千円	その他商品	1,107千円	ガス部品・器具	30千円	計	26,659千円
法定実効税率 (調整)	27.60%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.42%																																		
住民税均等割等	1.34%																																		
評価性引当額の増減	2.73%																																		
その他	1.24%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.34%																																		
ハイオクガソリン	3,260千円																																		
レギュラーガソリン	5,178千円																																		
軽油	4,467千円																																		
灯油	5,767千円																																		
オイル	1,019千円																																		
自動車用品	4,624千円																																		
軽整備商品	1,202千円																																		
その他商品	1,107千円																																		
ガス部品・器具	30千円																																		
計	26,659千円																																		

2019 年 度	2018 年 度
	<p>取組みを強化することで、組合員の営農と生活の向上を図り、事業活動を通じて地域社会へ貢献するとともに、将来にわたり組合員の農業振興と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たせる「組合員・地域社会に貢献するJA」を実現するため。</p> <p>② 合併により、中央部の生活圏・経済圏を一带とした大規模な組織になることで、経営資源の効果的活用や規模の経済性（スケールメリット）の合併効果を発揮し、組織活動や事業利用の面でさらに充実した対応や、組合員はもとより地域の利用者に対し、この効果を最大限に活かしながら、JA経営の管理コストの削減や収益力の向上・財務の健全化を図るため。</p> <p>(3) 合併日 平成30年4月1日</p> <p>(4) 合併組合の名称 秋田なまはげ農業協同組合 (旧：新あきた農業協同組合)</p> <p>(5) 合併比率及び算定方式 1対1の対等合併</p> <p>(6) 出資金1口当たりの金額 1,000円</p> <p>(7) 被合併組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳</p> <p>資 産 29,723,856千円 (うち預金19,158,676千円、貸出金4,166,498千円、経済事業未収金804,087千円、固定資産2,135,803千円、外部出資2,218,531千円)</p> <p>負 債 27,194,204千円 (うち貯金26,122,980千円)</p> <p>純資産 2,529,652千円 (うち出資金1,651,370千円)</p> <p>なお、これらについては、帳簿価額で評価しており、また、会計処理方法は統一しています。</p>

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2019 年 度	2018 年 度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	579,486,543	413,592,490
計	579,486,543	413,592,490
2 剰 余 金 処 分 額	500,000,000	300,000,000
(1) 利 益 準 備 金	150,000,000	150,000,000
(2) 任 意 積 立 金	350,000,000	150,000,000
リ ス ク 管 理 積 立 金	100,000,000	150,000,000
施 設 整 備 等 積 立 金	250,000,000	—
3 次 期 繰 越 剰 余 金	79,486,543	113,592,490

(注)

- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるため以下の繰越額が含まれています。

2019年度	24,000,000円
2018年度	21,000,000円

2019年度

(別表)

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準	当期末残高
リ ス ク 管 理 積 立 金	固定資産に係わる取得・損失・修繕費用をはじめ、その他組合全体の経営リスクに対する支出に充てるため積立を行う。	500,000,000円	目的に伴う事由が発生した時に、理事会の議決を経て取り崩す。	200,000,000円
施 設 整 備 等 積 立 金	将来、施設の収益性低下や解体等、老朽化の対策、情報インフラの整備として支出を要したときのために積立を行う。	250,000,000円	目的に伴う事由が発生した時に、理事会の議決を経て取り崩す。	—

2018年度

(別表)

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準	当期末残高
リ ス ク 管 理 積 立 金	固定資産に係わる取得・損失・修繕費用をはじめ、その他組合全体の経営リスクに対する支出に充てるため積立を行う。	500,000,000円	目的に伴う事由が発生した時に、理事会の議決を経て取り崩す。	50,000,000

5. 部門別損益計算書（2019年度）

（単位：千円）

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理 費 等
事業収益 ①	6,628,183	1,125,893	788,074	4,227,699	429,250	57,264	
事業費用 ②	3,556,829	273,064	60,737	2,900,353	250,203	72,470	
事業総利益 ③ (①-②)	3,071,354	852,829	727,336	1,327,346	179,047	△15,205	
事業管理費 ④	2,614,327	704,822	644,170	893,054	219,080	153,199	
(うち減価償却費 ⑤)	(279,429)	(75,334)	(68,851)	(95,452)	(23,416)	(16,374)	
(うち人件費 ⑤)	(1,663,875)	(448,580)	(409,979)	(568,379)	(139,432)	(97,503)	
※うち共通管理費 ⑥		202,706	185,263	256,842	63,007	44,060	△751,880
(うち減価償却費 ⑦)		(21,666)	(19,801)	(27,452)	(6,734)	(4,709)	(△80,363)
(うち人件費 ⑦')		(129,011)	(117,909)	(163,466)	(40,100)	(28,041)	(△478,530)
事業利益 ⑧ (③-④)	457,027	148,006	83,166	434,292	△40,032	△168,405	
事業外収益 ⑨	219,232	59,105	54,019	74,889	18,371	12,847	
※うち共通分 ⑩		(16,998)	(15,535)	(21,538)	(5,283)	(3,694)	(△63,051)
事業外費用 ⑪	32,235	8,690	7,942	11,011	2,701	1,889	
※うち共通分 ⑫		(2,499)	(2,284)	(3,166)	(776)	(543)	(△9,270)
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	644,024	198,421	129,242	498,170	△24,362	△157,447	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分 ⑮		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失 ⑯	31,816	8,577	7,839	10,868	2,666	1,864	
※うち共通分 ⑰		(2,466)	(2,254)	(3,125)	(766)	(536)	(△9,150)
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	612,208	189,843	121,403	487,302	△27,028	△159,311	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		45,738	42,010	57,033	14,529		
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	612,208	144,105	79,392	430,268	△41,557		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等（人头割+事業総利益割）の平均値
- (2) 営農指導事業（人头割+事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	合 計
共通管理費等	26.96%	24.64%	34.16%	8.38%	5.86%	100.00%
営農指導事業	28.71%	26.37%	35.80%	9.12%		100.00%

(2018年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理 費 等
事業収益①	7,636,023	1,280,942	830,199	5,001,398	461,482	62,001	
事業費用②	4,457,201	296,762	67,274	3,693,000	326,407	73,756	
事業総利益 (①-②)③	3,178,822	984,179	762,924	1,308,397	135,075	△11,754	
事業管理費④	2,819,444	800,158	687,098	947,051	202,718	182,418	
(うち減価償却費⑤)	(295,556)	(83,878)	(72,027)	(99,277)	(21,250)	(19,122)	
(うち人件費⑤)	(1,794,505)	(509,280)	(437,321)	(602,774)	(129,024)	(116,104)	
※うち共通管理費⑥		206,520	177,340	244,433	52,321	47,082	△727,698
(うち減価償却費⑦)		(21,649)	(18,590)	(25,623)	(5,484)	(4,935)	(△76,283)
(うち人件費⑦')		(131,445)	(112,872)	(155,576)	(33,301)	(29,966)	(△463,161)
事業利益⑧ (③-④)	359,377	184,021	75,826	361,345	△67,642	△194,172	
事業外収益⑨	148,637	42,183	36,222	49,927	10,687	9,616	
※うち共通分⑩		(10,887)	(9,349)	(12,886)	(2,758)	(2,482)	(△38,363)
事業外費用⑪	30,982	8,792	7,550	10,406	2,227	2,004	
※うち共通分⑫		(2,269)	(1,948)	(2,686)	(574)	(517)	(△7,996)
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	477,032	217,411	104,498	400,866	△59,183	△186,560	
特別利益⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失⑯	88,389	25,084	21,540	29,689	6,355	5,718	
※うち共通分⑰		(6,474)	(5,559)	(7,662)	(1,640)	(1,476)	(△22,813)
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	388,643	192,326	82,958	371,176	△65,538	△192,279	
営農指導事業 分配賦額⑲		58,279	50,434	68,278	15,286		
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	388,643	134,047	32,523	302,897	△80,824		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人頭割+事業総利益割) の平均値
(2) 営農指導事業 (人頭割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	合 計
共通管理費等	28.38%	24.37%	33.59%	7.19%	6.47%	100.00%
営農指導事業	30.31%	26.23%	35.51%	7.95%		100.00%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2020年7月31日

秋田なまはげ農業協同組合
代表理事組合長 京 極 芳 郎

7. 会計監査人の監査

2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益（事業収益）	4,530,892	4,478,189	4,277,946	7,636,023	6,628,183
信用事業収益	1,112,109	1,044,706	987,247	1,280,942	1,125,893
共済事業収益	573,809	569,485	564,927	830,199	788,074
農業関連事業収益	2,508,785	2,433,296	2,362,649	5,001,398	4,227,699
その他事業収益	336,189	430,702	363,124	523,483	486,515
経常利益	151,543	193,205	183,271	477,032	644,024
当期剰余金	304,344	277,133	149,589	255,165	460,703
出資金	3,418,925	3,381,776	3,330,453	4,915,281	4,810,728
(出資口数)	(685,040)	(677,393)	(3,330,453)	(4,915,281)	(4,810,728)
純資産額	4,885,882	5,093,966	5,179,581	7,821,929	8,137,903
総資産額	110,650,936	110,708,831	117,216,892	145,582,945	138,858,201
貯金等残高	102,512,775	102,547,963	109,253,930	134,028,989	127,461,096
貸出金残高	27,519,635	25,836,606	24,397,601	27,213,481	28,176,171
有価証券残高	2,198,848	5,204,045	2,173,383	3,140,035	5,448,875
剰余金配当金額	33,340	—	—	—	—
出資配当額	33,340	—	—	—	—
利益準備金	—	—	—	—	—
職員数	230	239	228	329	307
単体自己資本比率	11.09	11.32	10.95	11.49	12.12

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	2019年度	2018年度	増 減
資金運用収支	978,646	1,061,488	△82,842
役務取引等収支	37,299	38,172	△873
その他信用事業収支	△163,116	△115,481	△47,635
信用事業粗利益	852,829	984,179	△131,350
(信用事業粗利益率)	(0.68)	(0.77)	(△0.09)
事業粗利益	3,071,354	3,178,822	△107,468
(事業粗利益率)	(1.97)	(2.03)	(△0.06)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	2019 年 度			2018 年 度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	124,620	1,062	0.85	127,565	1,186	0.93
うち 預 金	93,287	544	0.58	96,467	576	0.60
うち有価証券	4,036	26	0.64	2,650	20	0.75
うち貸出金	27,297	492	1.80	28,448	590	2.07
資 金 調 達 勘 定	133,101	62	0.05	135,125	105	0.08
うち貯金・定期積金	125,121	61	0.05	127,636	104	0.08
うち譲渡性貯金	7,913	0	0.00	7,396	0	0.00
うち借入金	67	1	1.35	93	1	1.43
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.24	—	—	0.23

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2019 年 度 増 減 額	2018 年 度 増 減 額
受 取 利 息	△124,300	224,640
うち 預 金	△32,135	161,670
うち有価証券	6,269	2,817
うち貸出金	△98,435	60,152
支 払 利 息	△42,796	9,402
うち貯金・定期積金	△42,427	8,291
うち譲渡性貯金	53	91
うち借入金	△422	1,019
差 引	△81,504	215,237

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019 年度	2018 年度	増 減
流動性貯金	50,100 (37.7)	48,195 (35.7)	1,905
定期性貯金	74,943 (56.3)	79,344 (58.7)	△4,401
その他の貯金	80 (0.1)	95 (0.1)	△15
計	125,125 (94.1)	127,634 (94.5)	△2,509
譲渡性貯金	7,913 (5.9)	7,396 (5.5)	517
合 計	133,038 (100.0)	135,031 (100.0)	△1,993

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019 年度	2018 年度	増 減
定期貯金	68,170 (100.0)	76,152 (100.0)	△7,982
うち固定金利定期	68,161 (99.9)	76,144 (99.9)	△7,982
うち変動金利定期	8 (0.0)	8 (0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019 年度	2018 年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	27,080	28,220	△1,140
当座貸越	222	238	△15
割引手形	—	—	—
合 計	27,303	28,460	△1,156

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	20,665 (73.3)	19,281 (70.9)	1,384
変 動 金 利 貸 出	7,510 (26.7)	7,932 (29.1)	△421
合 計	28,176 (100.0)	27,213 (100.0)	962

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	277	298	△20
有 価 証 券	—	—	—
動 産	2	3	△1
不 動 産	39	41	△1
そ の 他 担 保 物	217	303	△85
小 計	537	647	△109
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	2,929	2,864	65
そ の 他 保 証	18,905	17,824	1,080
小 計	21,834	20,688	1,146
信 用	5,803	5,877	△73
合 計	28,176	27,213	962

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	増 減
設 備 資 金	23,354 (82.9)	21,868 (81.9)	1,483
運 転 資 金	4,821 (17.1)	5,340 (18.1)	△520
合 計	28,176 (100.0)	27,213 (100.0)	962

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	増 減
農 業	3,018 (10.7)	2,792 (10.2)	225
林 業	13 (0.0)	16 (0.0)	△2
水 産 業	47 (0.2)	51 (0.1)	△3
製 造 業	1,364 (4.8)	1,266 (4.6)	98
鉱 業	32 (0.1)	35 (0.1)	△2
建 設 ・ 不 動 産 業	2,323 (8.2)	2,250 (8.1)	71
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	301 (1.1)	296 (1.0)	5
運 輸 ・ 通 信 業	1,056 (3.7)	1,029 (3.7)	26
金 融 ・ 保 険 業	1,423 (5.1)	1,374 (5.0)	49
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	11,379 (40.4)	10,415 (38.1)	963
地 方 公 共 団 体	560 (2.0)	718 (2.6)	△158
非 営 利 法 人	72 (0.3)	79 (0.2)	△7
そ の 他	6,582 (23.4)	6,885 (25.3)	△303
合 計	28,176 (100.0)	27,213 (100.0)	962

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	増 減
農 業	2,029	1,796	233
穀 作	539	175	364
野 菜 ・ 園 芸	2	3	△1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	6	6	0
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	21	22	△1
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	1,460	1,587	△127
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	2,029	1,796	233

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,071	933	137
農 業 制 度 資 金	958	862	95
農 業 近 代 化 資 金	628	423	205
そ の 他 制 度 資 金	329	439	△110
合 計	2,029	1,796	233

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営強化資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年 度	2018 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	41	15	26
延 滞 債 権 額	347	367	△19
3 か月以上延滞債権額	3	9	△5
貸出条件緩和債権額	46	25	21
合 計	438	416	22

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2019年度	225	70	45	109	225
	2018年度	201	105	10	85	201
危険債権	2019年度	163	52	67	39	159
	2018年度	180	58	68	40	167
要管理債権	2019年度	49	8	21	—	29
	2018年度	34	9	16	—	25
小 計	2019年度	438	131	134	149	415
	2018年度	416	172	96	125	394
正 常 債 権	2019年度	27,761				
	2018年度	26,830				
合 計	2019年度	28,200				
	2018年度	27,247				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い、債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

<自己査定債務者区分>

信用事業総与信		信用事業 以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要注意先	要管理先	
	その他要注意先	
正常先		

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

<金融再生法債権区分>

信用事業総与信		信用事業 以外の与信
貸出金	その他の債権	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

<リスク管理債権>

信用事業総与信		信用事業 以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3か月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2019 年 度				2018 年 度					
	期首残高	期中増 加 額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	101	103	—	101	103	102	101	—	102	101
個別貸倒引当金	131	153	0	131	153	133	131	—	133	131
合 計	232	257	0	232	257	236	232	—	236	232

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	2019 年 度	2018 年 度
貸 出 金 償 却 額	0	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		2019 年 度		2018 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	155,319	177,946	173,570	183,600
	金額	172,227	184,248	163,418	180,382
代金取立為替	件数	7	28	7	11
	金額	1	2	15	0
雑 為 替	件数	1,878	769	2,359	937
	金額	1,317	113	1,429	156
合 計	件数	157,204	178,743	175,936	184,548
	金額	173,546	184,364	164,863	180,539

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	増 減
国 債	1,188	1,099	88
地 方 債	1,357	1,068	288
政 府 保 証 債	800	390	409
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	690	—	690
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	91	△91
合 計	4,036	2,650	1,386

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期 間 の 定 め の な い も の	合 計
2019 年 度								
国 債	—	599	499	—	—	201	—	1,301
地 方 債	34	68	68	68	102	1,205	—	1,545
政 府 保 証 債	—	—	100	—	—	700	—	800
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	1,801	—	1,801
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
2018 年 度								
国 債	—	—	599	499	—	—	—	1,099
地 方 債	34	68	68	68	102	900	—	1,240
政 府 保 証 債	—	—	—	100	—	700	—	800
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	2019 年 度		2018 年 度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種 類	2019 年 度			2018 年 度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,099	1,128	28	1,099	1,140	41
	地 方 債	1,206	1,287	81	1,240	1,329	89
	政府保証債	800	840	40	800	842	42
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	198	198	0	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,304	3,455	150	3,140	3,312	172
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	201	199	△2	—	—	—
	地 方 債	339	336	△2	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,603	1,571	△31	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,144	2,107	△37	—	—	—
合 計	5,448	5,562	113	3,140	3,312	172	

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	2019 年 度			2018 年 度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		2019 年 度		2018 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	821,852	60,111,560	1,033,842	63,319,484
	定 期 生 命 共 済	298,600	1,813,800	32,000	1,634,200
	養 老 生 命 共 済	555,480	53,915,249	888,350	61,256,000
	うちこども共済	230,200	12,618,332	426,200	13,777,548
	医 療 共 済	13,000	779,700	22,700	804,200
	が ん 共 済	—	241,500	—	249,500
	定 期 医 療 共 済	—	1,619,200	—	1,743,100
	介 護 共 済	13,000	214,031	15,600	203,031
	年 金 共 済	—	70,000	—	80,000
建 物 更 生 共 済	24,435,640	198,542,075	28,838,070	202,643,143	
合 計	26,137,572	317,307,116	30,830,562	331,932,660	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		2019 年 度		2018 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済	1,313	33,646	1,495	33,552	
が ん 共 済	157	7,582	210	7,715	
定 期 医 療 共 済	—	1,973	—	2,125	
合 計	1,470	43,201	1,750	43,392	

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		2019 年 度		2018 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介 護 共 済	35,628	445,131	52,220	445,229	
生活障害共済（一時金型）	53,000	203,000	309,000	309,000	
生活障害共済（定期年金型）	5,300	14,500	26,700	26,700	

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2019 年 度		2018 年 度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前	135,861	622,581	117,660	522,211
年 金 開 始 後	—	183,796	—	177,594
合 計	135,861	806,377	117,660	699,805

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2019 年 度		2018 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	17,913,250	22,820	17,997,940	22,873
自 動 車 共 済		919,134		932,311
傷 害 共 済	104,685,000	12,302	96,927,000	12,051
団 体 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—
定 額 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—
賠 償 責 任 共 済		1,470		1,519
自 賠 責 共 済		350,463		359,200
合 計		1,306,192		1,327,957

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	2019 年 度		2018 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	624,373	93,252	570,180	88,697
飼 料	78,625	3,396	76,363	2,800
包 装 資 材	147,319	25,140	134,575	19,527
保 温 資 材	136,740	17,209	166,266	16,907
農 薬	705,905	92,072	620,682	87,269
家 畜	6,043	126	3,253	57
種 苗	250,000	25,696	248,792	18,691
農 業 機 械	683,320	105,947	721,486	97,487
そ の 他	91,619	8,564	83,474	7,553
合 計	2,723,948	371,402	2,625,076	338,988

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2019 年 度		2018 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	7,562,208	400,293	7,194,744	345,804
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	199,124	7,300	148,079	7,861
野 菜	573,117	6,357	534,239	8,506
果 実	341,775	7,017	291,644	3,170
花 き ・ 花 木	298,623	4,830	323,526	5,261
畜 産 物	308,646	4,523	309,058	4,690
林 産 物	31	1	207	4
そ の 他	99,745	2,562	99,358	2,565
合 計	9,383,269	432,883	8,900,855	377,861

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2019 年 度	2018 年 度
収 益	保 管 料	192,529	190,611
	荷 役 料	23,293	23,048
	そ の 他	—	—
	計	215,822	213,660
費 用	保 管 材 料 費	15,756	10,033
	保 管 労 務 費	12,635	12,070
	そ の 他 の 費 用	46,380	35,278
	計	74,772	57,382

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2019 年 度	2018 年 度	
カントリーエレベーター・ ライスセンター	収 益	131,627	102,210
	費 用	65,109	48,001
	差 引	66,518	54,209
トラクター・ コンバイン	収 益	30,114	31,132
	費 用	17,380	18,260
	差 引	12,734	12,872
大 豆 施 設	収 益	31,246	20,933
	費 用	10,780	7,336
	差 引	20,466	13,597
選 果 施 設	収 益	37,418	30,258
	費 用	44,904	35,031
	差 引	△7,486	△4,773
育 苗 セ ン タ ー	収 益	55,064	53,164
	費 用	40,828	37,377
	差 引	14,236	15,787
種 子 セ ン タ ー	収 益	13,767	13,585
	費 用	8,420	8,878
	差 引	5,347	4,707
粃 穀 堆 肥	収 益	1,136	1,247
	費 用	839	906
	差 引	297	341
畜 産	収 益	1,835	1,802
	費 用	1,949	1,524
	差 引	△114	278
無人ヘリコプター	収 益	5,471	5,519
	費 用	4,502	4,589
	差 引	969	930
いぶきの里	収 益	65,306	72,499
	費 用	42,900	56,770
	差 引	22,406	15,729
あぐりんなかいち	収 益	45,836	52,520
	費 用	35,169	46,457
	差 引	10,667	6,063
そ の 他	収 益	6,612	6,050
	費 用	6,795	8,953
	差 引	△183	△2,903

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2019 年 度	2018 年 度
収 益	53,643	57,084
費 用	32,210	34,535

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	2019 年 度		2018 年 度	
	供 給 高	粗 収 益 (手数料)	供 給 高	粗 収 益 (手数料)
米	155,734	16,210	161,612	16,892
一 般 食 品	83,039	10,800	77,411	8,633
衣 料 品	1,599	242	2,726	303
耐 久 消 費 財	2,067	183	4,107	317
自 動 車	6,727	138	20,914	177
そ の 他	42,338	5,569	47,508	6,024
小 計	291,506	33,142	314,280	32,346
燃 料	—	—	1,029,974	141,284
食 材	—	—	15,081	2,900
小 計	—	—	1,045,055	144,184
合 計	291,506	33,142	1,359,338	176,530

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	2019 年 度	2018 年 度	
収 益	介護福祉事業収益	65,281	70,919
	計	65,281	70,919
費 用	介護福祉事業費用	8,016	35,255
	計	8,016	35,255

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目	2019 年 度	2018 年 度	
収 入	賦 課 金	37,836	46,757
	指 導 補 助 金 収 入	12,938	7,685
	実 費 収 入	6,489	7,558
	計	57,264	62,001
支 出	営 農 改 善 費	33,221	33,466
	生 活 文 化 費	327	1,377
	教 育 情 報 費	38,920	38,912
	計	72,470	73,756

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	2019年度	2018年度	増減
総資産経常利益率	0.41	0.30	0.11
資本経常利益率	8.05	6.11	1.94
総資産当期純利益率	0.30	0.16	0.14
資本当期純利益率	5.76	3.27	2.49

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	2019年度	2018年度	増減	
貯貸率	期末	22.11	20.33	1.78
	期中平均	20.52	21.07	△0.55
貯証率	期末	4.27	2.34	1.93
	期中平均	3.03	1.89	1.14

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2018年度	
信用事業	貯金残高	415	407
	貸出金残高	91	82
共済事業	長期共済保有高	1,033	1,008
経済事業	購買品取扱高	9	12
	販売品取扱高	30	27

(注) 各項目の指標額については、2019年度307人、2018年度329人の職員数で算出しております。

4. 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項 目	2019 年 度	2018 年 度
貯 金 残 高	9,104	9,573
貸 出 金 残 高	2,012	1,943
長 期 共 済 保 有 高	22,664	23,709
購 買 品 供 給 高	301	249

(注) 各項目の指標額については、2019年度は信用・共済事業14店舗、購買事業10店舗、2018年度は信用・共済事業14店舗、購買事業16店舗で算出しております。

5. その他経営諸指標

(単位：百万円)

項 目	2019 年 度	2018 年 度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	1,677	1,718
	一店舗当たり貯金残高	9,104	9,573
	一職員当たり貸出金残高	370	348
	一店舗当たり貸出金残高	2,012	1,943
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,036	5,532
	一店舗当たり長期共済保有高	22,664	23,709
経済事業	一職員当たり購買品供給高	53	58
	一店舗当たり購買品供給高	301	249
	一職員当たり販売品取扱高	195	178

(注) 各項目の指標額については、担当業務別人員および店舗数で算出しております。

2019年度 信用事業76人・14店舗、共済事業63人・14店舗、経済事業購買56人10店舗、経済事業販売48人

2018年度 信用事業78人・14店舗、共済事業60人・14店舗、経済事業購買68人16店舗、経済事業販売50人

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2019 年 度	2018 年 度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,446,130	7,124,965
うち、出資金及び資本準備金の額	4,810,728	4,915,281
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	2,840,077	2,374,183
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△204,675	△164,499
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	103,437	101,599
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	103,437	101,599
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	197,458	248,436
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,747,026	7,475,001
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	16,018	19,089
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,018	19,089
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定科目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位：千円、%)

項 目	2019 年 度	2018 年 度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,018	19,089
自己資本		
自己資本の額 (イ)－(ロ) (ハ)	7,731,007	7,455,912
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	57,920,085	58,868,766
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,096,991	1,104,160
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,096,991	1,104,160
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,831,327	6,019,275
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	63,751,412	64,888,042
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)／(ニ)	12.12%	11.49%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	2019 年 度			2018 年 度		
	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	896,346	—	—	809,002	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,302,613	—	—	1,100,453	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,109,751	—	—	1,962,536	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	100,001	—	—	100,001	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,507,836	80,564	3,222	702,336	—	—
地方三公社向け	897,035	0	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,463,531	17,092,706	683,708	95,518,239	19,103,647	764,145
法人等向け	1,828,934	1,310,646	52,425	1,070,645	548,496	21,939
中小企業等向け及び個人向け	3,778,810	2,134,064	85,362	3,310,283	1,843,910	73,756
抵当権付住宅ローン	16,972,614	5,916,344	236,653	16,882,316	5,878,628	235,145
不動産取得等事業向け	103,894	101,047	4,041	208,726	206,119	8,244
三月以上延滞等	1,696,432	1,660,182	66,407	1,927,383	1,873,976	74,959
取立未済手形	19,400	3,880	155	45,360	9,072	362
信用保証協会等保証付	2,933,937	289,702	11,588	2,870,341	283,159	11,326
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	1,990	—	—
出資等	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,204	1,625,204	65,008
（うち出資等のエクスポージャー）	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,204	1,625,204	65,008
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	16,470,149	26,608,459	1,064,338	16,244,120	26,392,391	1,055,695
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	854,189	2,135,474	85,418
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	6,838,594	17,096,485	683,859	5,984,500	14,961,250	598,450
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

	2019 年 度			2018 年 度		
	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,631,555	9,511,973	380,478	9,405,430	9,295,666	374,707
証券化	—	—	—	—	—	—
(うち S T C 要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非 S T C 適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式 250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,096,991	43,879	—	1,104,160	44,166
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	137,706,786	57,920,085	2,316,803	144,378,943	58,868,766	2,354,750
C V A リスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	137,706,786	57,920,085	2,316,803	144,378,943	58,868,766	2,354,750
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で 除 して 得 た 額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で 除 して 得 た 額		所要自己資本額
< 基礎的手法 >	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		5,831,327	233,253		6,019,275	240,771
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
		63,751,412	2,550,056		64,888,042	2,595,521

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 J A では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 J A では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		2019 年 度				2018 年 度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432	144,378,943	27,249,701	3,146,205	1,927,383
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432	144,378,943	27,249,701	3,146,205	1,927,383
法	農 業	630,462	630,462	—	223,161	580,957	580,957	—	182,640
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	37,013	37,013	—	1,140	37,012	37,012	—	5,912
	電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	2,204,738	—	2,204,738	—	702,336	—	702,336	1,253
	金 融 ・ 保 険 業	86,217,799	854,094	400,207	8,999	95,674,366	856,179	100,001	9,165
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	2,113,092	2,093,692	—	85,028	1,268,615	1,223,254	—	164,478
	日本国政府・地方公共団体	3,412,365	560,899	2,851,465	—	3,062,990	719,122	2,343,867	516
上 記 以 外	8,110,028	—	—	15,360	8,409,758	—	—	115,999	
個	人	24,028,943	24,027,047	—	1,362,742	23,837,636	23,833,173	—	1,447,416
そ の 他	10,952,341	—	—	—	10,805,269	—	—	—	
業種別残高計		137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432	144,378,943	27,249,701	3,146,205	1,927,383
1 年 以 下		85,514,119	629,188	—	—	94,993,651	591,804	—	—
1 年 超 3 年 以 下		2,136,486	1,536,161	600,325	—	1,682,770	1,682,770	—	—
3 年 超 5 年 以 下		2,563,592	1,963,295	600,297	—	3,213,849	2,113,395	1,100,453	—
5 年 超 7 年 以 下		1,909,587	1,909,587	—	—	2,069,113	1,969,111	100,001	—
7 年 超 10 年 以 下		2,331,969	2,331,969	—	—	2,494,206	2,494,206	—	—
10 年 超		23,590,955	19,335,167	4,255,788	—	19,849,408	17,903,658	1,945,750	—
期 限 の 定 め の な い も の		19,660,074	497,841	—	—	20,075,944	494,754	—	—
残存期間別残高計		137,706,786	28,203,210	5,456,411	—	144,378,943	27,249,701	3,146,205	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	2019 年 度				2018 年 度					
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	
			目的使用	そ の 他			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	101	103	—	101	103	102	101	—	102	101
個別貸倒引当金	131	153	0	131	153	133	131	—	133	131

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2019 年 度						2018 年 度					
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
国 内	131	153	0	131	153		133	131	—	133	131	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地 域 別 計	131	153	0	131	153		133	131	—	133	131	
法 人	農 業	0	—	—	0	—	0	0	—	0	0	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	0	—	0	—	—	0	0	0	—	0	0
上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	131	153	—	131	153	—	133	130	—	133	130	—
業 種 別 計	131	153	0	131	153	0	133	131	—	133	131	—

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		2019 年 度			2018 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	6,778	6,778	—	5,582	5,582
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	3,702	3,702	—	2,831	2,831
	リスク・ウェイト20%	100	85,484	85,584	—	95,564	95,564
	リスク・ウェイト35%	—	16,903	16,903	—	16,796	16,796
	リスク・ウェイト50%	—	2,254	2,254	—	2,037	2,037
	リスク・ウェイト75%	—	1,427	1,427	—	1,190	1,190
	リスク・ウェイト100%	—	15,253	15,253	—	14,561	14,561
	リスク・ウェイト150%	—	61	61	—	80	80
	リスク・ウェイト200%				—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	6,838	6,838	—	6,838	6,838
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計		100	138,703	138,803	—	145,483	145,483

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2019 年 度		2018 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	100,001	—	100,001
我が国の政府関係機関向け	—	702,187	—	702,336
地 方 三 公 社 向 け	—	897,035	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法 人 等 向 け	71,102	—	71,100	—
中小企業等向け及び個人向け	52,477	2,191,859	72,574	1,933,823
抵 当 権 住 宅 ロ ー ン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 連	—	—	—	—
上 記 以 外	58,550	7,801	59,150	3,694
合 計	182,130	3,898,885	202,824	2,739,855

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

① 子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2019 年 度		2018 年 度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	7,609,994	7,609,994	7,609,704	7,609,704
合 計	7,609,994	7,609,994	7,609,704	7,609,704

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2019 年 度			2018 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	10,320	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
その他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

2019 年 度		2018 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の
評価損益等）

(単位：千円)

2019 年 度		2018 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

- 当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。
 - ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）及びその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。
なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ と大きく異なる点）
特段ありません。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（ Δ ）
- ・算出した金利リスク量は、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、適宜、運用方針を策定しています。

② 金利リスクに関する事項

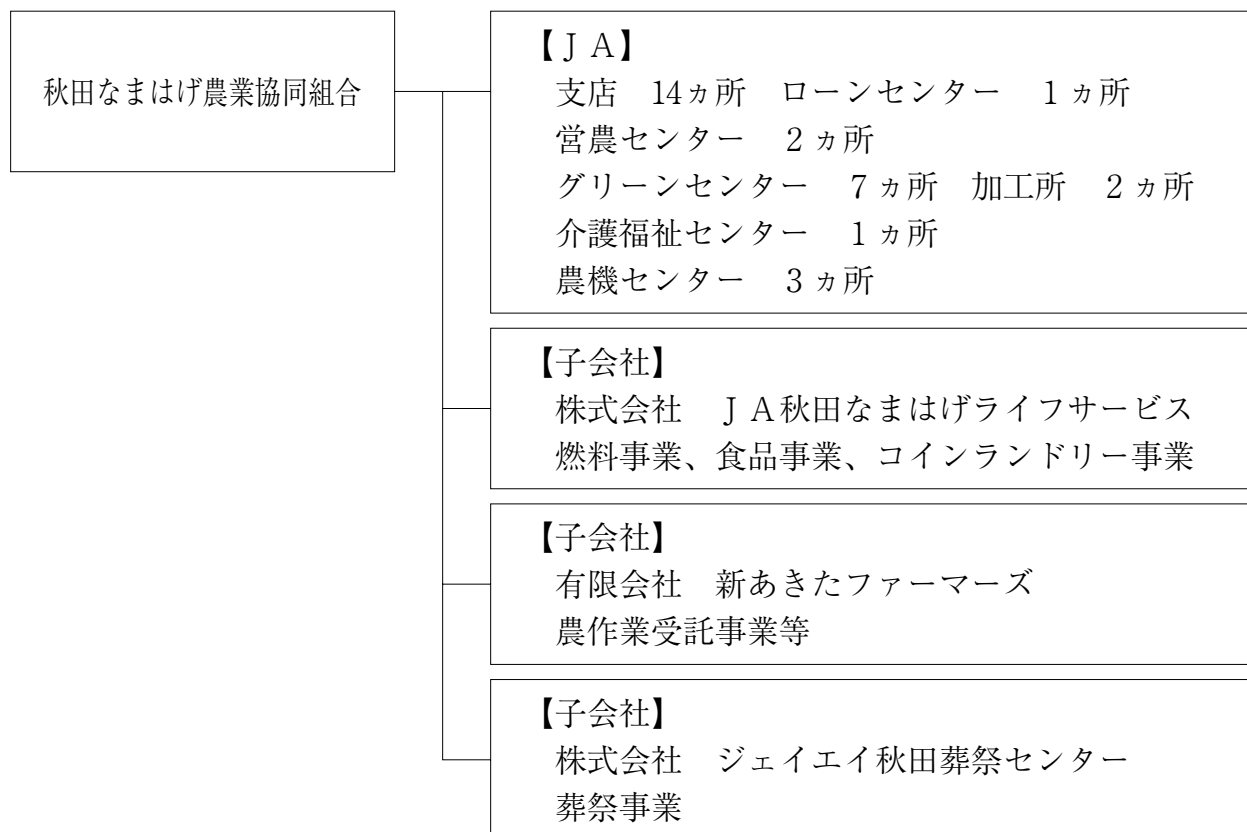
(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,352	759	78	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	1,363	931		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,363	931	78	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,731		7,456	

Ⅵ 連 結 情 報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図 (2020年7月末)



J A秋田なまはげのグループは、当J A、子会社3社で構成されており、このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は3社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況 (2020年7月末)

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 J A秋田なまはげ ライフサービス	秋田市広面字 土手 下108- 1	燃料事業、食 品事業、コイン ランドリー事業	平成16年 9月1日	90,000	100	—
有限会社 新あきた ファーマーズ	秋田市千秋矢 留町2-40	農作業受委託	平成18年 4月5日	22,050	99.77	—
株式会社 ジェイエイ秋田 葬祭センター	秋田市寺内字 大小路207- 28	葬 祭 事 業	平成12年 10月1日	46,700	56.42	—

(3) 連結事業概況（2019年）

[秋田なまはげ農業協同組合]

稲作については、作況指数104の「やや良」に加え米価が前年を上回ったものの、8月中旬以降の猛暑が品質に大きく影響を及ぼし、一等米比率は83.3%となりました。園芸作物においては、枝豆、ネギが2年連続で販売額1億円を達成いたしました。管内農畜産物は全体的に生産拡大への取り組みや地場産農畜産物のPR活動の成果が継続的に上がっております。

決算状況については、依然、全国的なJA事業の厳しい経済環境の中、収益性が年々減少している事業もありますが、JA全体では事業利益は457,027千円となり、当期剰余金460,703千円、当期未処分剰余金579,486千円を計上することができました。

[株]JA秋田なまはげライフサービス]

給油事業は、新型コロナウイルスの影響を受け販売価格が下がったことにより供給高が計画を下回りましたが、市況価格が安定傾向にあった為手数料を十分に確保できたことにより事業総利益は計画対比110.2%となりました。

LPガス事業は、オール電化への転換により契約件数の減少が続いておりますが、原料費調整制度による価格変更を導入していることもあり事業総利益は計画対比108.9%となりました。

Aコープ事業は、各種イベントを開催し集客に努めましたが供給高の計画対比は98.1%となりましたが、惣菜部門の強化を図ったことで事業総利益は計画対比102.2%となりました。

[有]新あきたファーマーズ]

水稻を中心とした農作業受託事業は、作業受託面積が前年を上回り換算面積で3,323.2aとなり前年対比128%、計画対比81%となりました。

大豆の受託作業では、コンバインのリース、乾燥調製作業を行い計画には届かなかったものの作業面積で1,789aと前年より13.5aの増加となりました。

事業収支では、新規圃場の借入や圃場管理を徹底し、米の10a当たり平均収量が前年より1.5俵程上がったことと、大豆の平均収量が増加しましたが売上総利益は19,263千円となり計画対比91%、前年対比98%となっております。

決算状況は、事業管理費の圧縮と営業利益が前年度を上回ったこともあり税引前当期利益4,872千円、当期純利益3,540千円を計上し繰越剰余金が12,678千円となりました。

〔株)ジェイエイ秋田葬祭センター〕

競合他社のホール新設やM&Aなど市場競争がさらに激化する中、3月の新型コロナウイルス感染症の影響により葬儀施行に大きな影響をうけ施行単価の急落がありました。施行件数1,344件（計画比103.4%、前年比103.6%）、売上金額1,465,349千円（計画比102.5%、前年比100.8%）の実績となりました。

ホール利用は合計で1,053件（レゼール追分142件、レゼール広面102件、レゼール男鹿345件、レゼール仁井田181件、レゼール湖東283件）と施行全体の78.3%を占めるにいたっております。

みどりの会は令和元年度新たに961会員を獲得し累計で28,385会員となりました。

収支においては、経常利益181,600千円、当期純利益118,798千円（計画82,000千円）の実績となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	5,866,275	5,833,712	5,747,921	10,575,235	10,388,270
（事業収益）					
信用事業収益	1,042,667	1,110,029	985,351	1,276,051	1,123,666
共済事業収益	569,485	573,809	564,927	830,199	788,074
農業関連事業収益	3,734,180	3,694,989	3,718,123	5,001,398	4,227,699
その他事業収益	487,380	487,448	479,520	3,467,589	4,248,829
連結経常利益	188,227	258,235	234,688	685,834	838,665
連結当期剰余金	337,315	335,467	198,602	389,550	586,771
連結純資産額	5,058,922	5,325,340	5,459,968	8,651,704	9,091,711
連結総資産額	110,856,052	110,962,206	117,566,936	146,558,994	139,944,375
連結自己資本比率	11.38	11.81	11.59	12.77	13.62

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度末 (令和2年3月31日)	2018年度末 (平成31年3月31日)	科 目	2019年度末 (令和2年3月31日)	2018年度末 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	119,958,341	126,656,456	1 信用事業負債	127,477,570	134,097,889
(1) 現金及び預金	86,554,960	96,560,458	(1) 貯 金	119,410,607	130,033,468
(2) 有価証券	5,448,875	3,140,035	(2) 譲渡性貯金	7,700,000	3,650,000
(3) 貸出金	28,072,392	27,009,594	(3) 借入金	78,400	126,917
(4) その他の信用事業資産	122,363	161,887	(4) その他の信用事業負債	288,562	287,503
(5) 貸倒引当金	△240,250	△215,519	2 共済事業負債	501,742	573,859
2 共済事業資産	423	2,295	(1) 共済借入金	—	1,190
(1) 共済貸付金	—	1,990	(2) 共済資金	259,128	324,176
(2) その他の共済事業資産	423	305	(3) その他共済事業負債	242,614	248,492
3 経済事業資産	4,744,479	4,627,767	3 経済事業負債	704,967	1,039,358
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,667,517	1,735,578	(1) 支払手形及び経済事業未払金	391,605	508,626
(2) 棚卸資産	555,956	706,770	(2) その他の経済事業負債	313,362	530,731
(3) その他の経済事業資産	2,545,070	2,207,007	4 雑 負 債	805,045	774,892
(4) 貸倒引当金	△24,064	△21,588	5 諸 引 当 金	958,119	1,014,093
4 雑 資 産	413,473	267,134	(1) 賞与引当金	101,892	95,600
5 固 定 資 産	7,043,000	7,207,118	(2) 退職給付に係る負債	838,991	907,634
(1) 有形固定資産	7,013,065	7,175,656	(3) その他引当金	17,234	10,857
建 物	10,409,633	10,382,473	6 再評価に係る繰延税金負債	405,217	407,196
機 械 装 置	2,067,642	2,043,660	負債の部合計	130,852,663	137,907,289
土 地	3,461,865	3,469,034	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	1,898,384	1,926,788	1 組 合 員 資 本	8,399,938	7,954,740
減価償却累計額	△10,824,459	△10,646,299	(1) 出 資 金	4,831,128	4,935,681
(2) 無形固定資産	29,934	31,461	(2) 利 益 剰 余 金	3,773,485	3,183,558
6 外 部 出 資	7,470,190	7,469,898	(3) 処 分 未 済 持 分	△204,675	△164,499
(1) 外 部 出 資	7,472,390	7,472,098	2 評 価 ・ 換 算 差 額 等	691,773	696,964
(2) 外部出資等損失引当金	△2,200	△2,200	(1) 土地再評価差額金	691,773	696,964
7 繰 延 税 金 資 産	314,465	328,324	純資産の部合計	9,091,711	8,651,704
資産の部合計	139,944,375	146,558,994	負債及び純資産の部合計	139,944,375	146,558,994

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度		2018年度		科 目	2019年度		2018年度	
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日		自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日
1 事業総利益	4,234,318		4,191,129		(9) その他事業収益	2,315,865		2,282,498	
(1) 信用事業収益	1,123,666		1,276,051		(10) その他事業費用	1,188,603		1,198,966	
資金運用収益	1,039,963		1,164,606		その他事業総利益	1,127,262		1,083,531	
(うち預金利息)	(544,119)		(576,254)		2 事業管理費	3,557,713		3,616,382	
(うち有価証券利息)	(26,961)		(20,691)		(1) 人件費	2,229,297		2,259,187	
(うち貸出金利息)	(428,764)		(505,766)		(2) その他事業管理費	1,328,415		1,357,194	
(うちその他受入利息)	(40,119)		(61,894)		事業利益	676,605		574,746	
役務取引等収益	50,914		49,543		3 事業外収益	195,451		138,296	
その他経常収益	32,788		61,901		(1) 受取雑利息	267		515	
(2) 信用事業費用	273,064		296,762		(2) 受取出資配当金	139,421		90,044	
資金調達費用	63,544		106,197		(3) その他の事業外収益	55,762		47,737	
(うち貯金利息)	(61,750)		(104,161)		4 事業外費用	33,391		27,208	
(うち給付補填備金繰入)	(60)		(76)		(1) 支払雑利息	841		1,150	
(うち譲渡性貯金利息)	(680)		(627)		(2) その他の事業外費用	32,550		26,057	
(うち借入金利息)	(1,053)		(1,332)		経常利益	838,665		685,834	
役務取引等費用	13,615		13,182		5 特別利益	1,500		—	
その他経常費用	195,904		177,382		(1) 固定資産処分益	—		—	
(うち貸倒引当金繰入額)	(24,730)		—		(2) その他の特別利益	1,500		—	
(うち貸倒引当金戻入額)	—		(△5,496)		6 特別損失	31,816		92,891	
信用事業総利益	850,602		979,289		(1) 固定資産処分損	5,873		—	
(3) 共済事業収益	788,074		830,199		(2) 減損損失	25,943		47,090	
共済付加収入	726,925		761,793		(3) その他の特別損失	—		45,800	
その他の収益	61,148		68,405		税金等調整前当期利益	808,349		592,943	
(4) 共済事業費用	60,737		67,274		法人税、住民税及び事業税	225,096		198,940	
共済推進費及び共済保全費	48,951		47,766		法人税等還付税額	△15,397		—	
その他の費用	11,786		19,508		法人税等調整額	11,879		4,452	
共済事業総利益	727,336		762,924		法人税等合計	221,578		203,392	
(5) 購買事業収益	5,459,609		5,608,921		非支配株主に帰属する当期利益	586,771		389,550	
購買品供給高	5,338,022		5,492,245		当期剰余金	586,771		389,550	
その他の収益	121,586		116,675						
(6) 購買事業費用	4,558,277		4,756,658						
購買品供給原価	4,487,490		4,659,272						
購買供給費	19,465		31,372						
その他の費用	51,322		66,012						
購買事業総利益	901,331		852,262						
(7) 販売事業収益	701,054		577,566						
販売手数料	432,883		377,861						
その他の収益	268,170		199,705						
(8) 販売事業費用	73,268		64,446						
販売費	37,983		13,538						
その他の費用	35,284		50,907						
販売事業総利益	627,785		513,120						

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2018年度	科 目	2019年度	2018年度
	自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日		自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日	自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			雑利息及び出資配当金の受取額	139,689	90,559
税金等調整前当期利益	808,349	592,943	法人税等の支払額	△209,604	△94,328
減価償却費	299,643	309,640	事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,490,169	6,264,724
減損損失	25,943	47,090	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結調整勘定償却額	13,364	1,270,488	有価証券の取得による支出	△2,308,841	△966,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,208	51,218	固定資産の取得による支出	△161,468	△3,159,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,293	44,546	外部出資による支出	△292	△2,775,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,643	34,476	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,470,601	△6,901,805
その他引当金等の増減額(△は減少)	6,377	5,774	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
信用事業資金運用収益	△1,063,224	△1,102,711	出資の増額による収入	1,517	3,390,574
信用事業資金調達費用	△63,402	△106,197	出資の払戻しによる支出	△106,070	△1,785,396
共済貸付金利息	-	△2,489	持分の取得による支出	△101,702	△206,368
共済借入金利息	-	2,489	持分の譲渡による収入	61,526	137,255
受取雑利息及び受取出資配当金	△139,689	△90,559	財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,729	1,536,065
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			4 現金及び現金同等物の増加額	△5,105,499	898,984
貸出金の純増(△)減	△1,062,799	△2,662,542	5 現金及び現金同等物の期首残高	9,568,192	8,669,208
預金の純増(△)減	4,900,000	△16,300,000	6 現金及び現金同等物の期末残高	4,462,693	9,568,192
貯金の純増(△)減	△6,572,861	24,596,220			
信用事業借入金の純増減(△)	△48,517	113,001			
その他信用事業資産の増減	27,448	△24,147			
その他信用事業負債の増減	52,123	183,513			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済貸付金の純増(△)減	1,990	189,891			
共済借入金の純増減(△)	△1,190	△184,301			
共済資金の純増減(△)	△65,048	135,720			
未経過共済付加収入の純増減	△5,750	73,544			
その他共済事業資産の増減	△165	3,934			
その他共済事業負債の増減	△102	△4,920			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	68,059	△744,528			
経済受託債権の純増(△)減	△298,332	△1,214,400			
棚卸資産の純増(△)減	150,814	△543,705			
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△117,021	218,885			
経済受託債務の純増減(△)	△166,482	108,107			
その他経済事業資産の増減	△39,731	△101,417			
その他経済事業負債の増減	△50,888	25,165			
(その他の資産及び負債の増減)					
信用事業資金運用による収入	1,075,300	1,031,043			
信用事業資金調達による支出	12,338	92,411			
共済貸付金利息による収入	46	4,507			
共済借入金利息による支出	△26	△4,469			
その他資産・負債の純増減	△212,346	242,074			
未収消費税等の増減額	80,667	△17,801			
小 計	△2,420,254	6,272,493			

(8) 連結注記表

2019 年 度	2018 年 度												
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等……3社 株式会社J A秋田なまはげライフサービス 有限会社新あきたファーマーズ 株式会社ジェイエイ秋田葬祭センター</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(3) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,555百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△82,092百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,555百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△82,092百万円	現金及び現金同等物	4,463百万円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等……3社 株式会社J A新あきたライフサービス 有限会社新あきたファーマーズ 株式会社ジェイエイ秋田葬祭センター</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社・子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(3) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,560百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△86,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,568百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	96,560百万円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△86,992百万円	現金及び現金同等物	9,568百万円
現金及び預金勘定	86,555百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△82,092百万円												
現金及び現金同等物	4,463百万円												
現金及び預金勘定	96,560百万円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△86,992百万円												
現金及び現金同等物	9,568百万円												

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2019 年 度	2018 年 度
(資本剰余金の部)	—	—
1 資本剰余金期首残高	—	—
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)	—	—
1 利益剰余金期首残高	3,183,608	2,826,144
2 利益剰余金増加高	591,961	389,550
当期剰余金	586,771	389,550
再評価差額金取崩額	5,190	—
3 利益剰余金減少高	2,035	32,135
配当金	2,035	32,135
4 利益剰余金期末残高	3,773,535	3,183,558

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年 度	2018 年 度	増 減
破綻先債権額	41	15	26
延滞債権額	347	367	△19
3か月以上延滞債権額	3	9	△5
貸出条件緩和債権額	46	25	21
合 計	438	416	22

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	2019 年 度	2018 年 度
信用事業	事業収益	1,123,666	1,276,051
	経常利益	198,421	217,411
	資産の額	119,958,341	126,656,456
共済事業	事業収益	788,074	830,199
	経常利益	129,242	104,498
	資産の額	423	2,295
農業関連事業	事業収益	4,227,699	5,001,398
	経常利益	498,170	400,866
	資産の額	4,744,479	4,627,767
その他事業	事業収益	4,248,829	3,467,589
	経常利益	12,832	△36,941
	資産の額	15,241,128	15,272,476
計	事業収益	10,388,270	10,575,237
	経常利益	838,665	685,834
	資産の額	139,944,375	146,558,994

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

2020年3月末における連結自己資本比率は、13.62%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田なまはげ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,831百万円（前年度4,935百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2019 年 度	2018 年 度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,399,939	7,954,740
うち、出資金及び資本準備金の額	4,831,128	4,935,681
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	3,773,486	3,183,559
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△204,675	△164,499
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	104,369	102,012
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	104,369	102,012
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	197,458	248,436
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,701,766	8,305,189
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	21,673	19,089
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,673	19,089
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—

(単位：千円、%)

項 目	2019 年 度	2018 年 度
特定科目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,673	19,089
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	8,680,093	8,286,099
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	57,920,085	58,868,766
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,096,991	1,104,160
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,096,991	1,104,160
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,821,498	6,010,893
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	63,741,583	64,879,660
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.62%	12.77%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	2019 年 度			2018 年 度		
	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	896,346	—	—	809,002	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,302,613	—	—	1,100,453	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,109,751	—	—	1,962,536	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	100,001	—	—	100,001	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,507,836	80,564	3,222	702,336	—	—
地方三公社向け	897,035	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,463,531	17,092,706	683,708	95,518,239	19,103,647	764,145
法人等向け	1,828,934	1,310,646	52,425	1,070,645	548,496	21,939
中小企業等向け及び個人向け	3,778,810	2,134,064	85,362	3,310,283	1,843,910	73,756
抵当権付住宅ローン	16,972,614	5,916,344	236,653	16,882,316	5,878,628	235,145
不動産取得等事業向け	103,894	101,047	4,041	208,726	206,119	8,244
三月以上延滞等	1,696,432	1,660,182	66,407	1,927,383	1,873,976	74,959
取立未済手形	19,400	3,880	155	45,360	9,072	362
信用保証協会等保証付	2,933,937	289,702	11,588	2,870,341	283,159	11,326
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	1,990	—	—
出資等	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,204	1,625,204	65,008
（うち出資等のエクスポージャー）	1,625,494	1,625,494	65,019	1,625,204	1,625,204	65,008
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	16,470,149	26,608,459	1,064,338	16,244,120	26,392,391	1,055,695
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	854,189	2,135,474	85,418
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	6,838,594	17,096,485	683,859	5,984,500	14,961,250	598,450
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

		2019 年 度			2018 年 度		
		エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	
	(うち上記以外のエクスポージャー)	9,631,555	9,511,973	380,478	9,405,430	374,707	
	複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	
	証券化	—	—	—	—	—	
	(うち S T C 要件適用分)	—	—	—	—	—	
	(うち非 S T C 適用分)	—	—	—	—	—	
	再証券化	—	—	—	—	—	
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	
	(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	
	(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	
	(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	
	(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	
	(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,096,991	43,879	1,104,160	44,166	
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	—	—	—	—	—	
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	137,706,786	57,920,085	2,316,803	144,378,943	2,354,750	
	C V A リスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額の合計額	137,706,786	57,920,085	2,316,803	144,378,943	2,354,750	
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で 除 して 得 た 額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で 除 して 得 た 額		
	< 基礎的手法 >	a		b = a × 4 %	a	b = a × 4 %	
		5,821,498		232,859	6,010,893	240,435	
	所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計		所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 計		
		a		b = a × 4 %	a	b = a × 4 %	
		63,741,583		2,549,663	64,879,660	2,595,186	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法) >
- (粗利益(正の値の場合に限る) × 15%) の直近3年間の合計額 ÷ 8 %
- 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, M o o d y ' s, J C R, S & P, F i t c h	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	2019 年 度				2018 年 度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債 券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債 券	三月以上延滞エクスポージャー	
内 国	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432	144,378,943	27,249,701	3,146,205	1,927,383	
外 国	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別残高計	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,696,432	144,378,943	27,249,701	3,146,205	1,927,383	
法 人	農 業	630,462	630,462	—	223,161	580,957	580,957	—	182,640
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	37,013	37,013	—	1,140	37,012	37,012	—	5,912
	電 気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	2,204,738	—	2,204,738	—	702,336	—	702,336	1,253
	金 融 ・ 保 険 業	86,217,799	854,094	400,207	8,999	95,674,366	856,179	100,001	9,165
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	2,113,092	2,093,692	—	85,028	1,268,615	1,223,254	—	164,478
	日本国政府・地方公共団体	3,412,365	560,899	2,851,465	—	3,062,990	719,122	2,343,867	516
上 記 以 外	8,110,028	—	—	15,360	8,409,758	—	—	115,999	
個 人	24,028,943	24,027,047	—	1,362,742	23,837,636	23,833,173	—	1,447,416	
そ の 他	10,952,341	—	—	—	10,805,269	—	—	—	
業 種 別 残 高 計	137,706,786	28,203,210	5,456,411	1,927,383	144,378,943	27,249,701	3,146,205	1,927,383	
1 年 以 下	85,514,119	629,188	—	—	94,993,651	591,804	—	—	
1 年 超 3 年 以 下	2,136,486	1,536,161	600,325	—	1,682,770	1,682,770	—	—	
3 年 超 5 年 以 下	2,563,592	1,963,295	600,297	—	3,213,849	2,113,395	1,100,453	—	
5 年 超 7 年 以 下	1,909,587	1,909,587	—	—	2,069,113	1,969,111	100,001	—	
7 年 超 10 年 以 下	2,331,969	2,331,969	—	—	2,494,206	2,494,206	—	—	
10 年 超	23,590,955	19,335,167	4,255,788	—	19,849,408	17,903,658	1,945,750	—	
期 限 の 定 め の な い も の	19,660,074	497,841	—	—	20,075,944	494,754	—	—	
残存期間別残高計	137,706,786	28,203,210	5,456,411	—	144,378,943	27,249,701	3,146,205	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	2019 年 度					2018 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	102	104	—	102	104	102	102	—	102	102
個別貸倒引当金	131	159	0	131	159	133	131	—	133	131

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2019 年 度					2018 年 度						
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	貸 出 金 償 却
			目的使用	そ の 他					目的使用	そ の 他		
国 内	131	159	0	131	159		133	131	—	133	131	
国 外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地 域 別 計	131	159	0	131	159		133	131	—	133	131	
法 人	農 業	0	—	—	0	—	0	0	—	0	0	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	0	—	0	—	—	0	0	—	0	0	—
	上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個 人	131	159	—	131	159	—	133	131	—	133	131
業 種 別 計	131	159	0	131	159	0	133	131	—	133	131	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		2019 年 度			2018 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	6,778	6,778	—	5,582	5,582
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	3,702	3,702	—	2,831	2,831
	リスク・ウェイト20%	100	85,484	85,584	—	95,564	95,564
	リスク・ウェイト35%	—	16,903	16,903	—	16,796	16,796
	リスク・ウェイト50%	—	2,254	2,254	—	2,037	2,037
	リスク・ウェイト75%	—	1,427	1,427	—	1,190	1,190
	リスク・ウェイト100%	—	15,253	15,253	—	14,561	14,561
	リスク・ウェイト150%	—	61	61	—	80	80
	リスク・ウェイト200%				—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	6,838	6,838	—	6,838	6,838
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計		100	138,703	138,803	—	145,483	145,483

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	2019 年 度		2018 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	100,001	—	100,001
我が国の政府関係機関向け	—	702,187	—	702,336
地 方 三 公 社 向 け	—	897,035	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法 人 等 向 け	71,102	—	71,100	—
中小企業等向け及び個人向け	52,477	2,191,859	72,574	1,933,823
抵 当 権 住 宅 ロ ー ン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 連	—	—	—	—
上 記 以 外	58,550	7,801	59,150	3,694
合 計	182,130	3,898,885	202,824	2,739,855

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2019 年 度		2018 年 度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	7,609,994	7,609,994	7,609,704	7,609,704
合 計	7,609,994	7,609,994	7,609,704	7,609,704

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2019 年 度			2018 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

- ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

2019 年 度		2018 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

- ⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）（単位：千円）

2019 年 度		2018 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
—	—	—	—

- (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

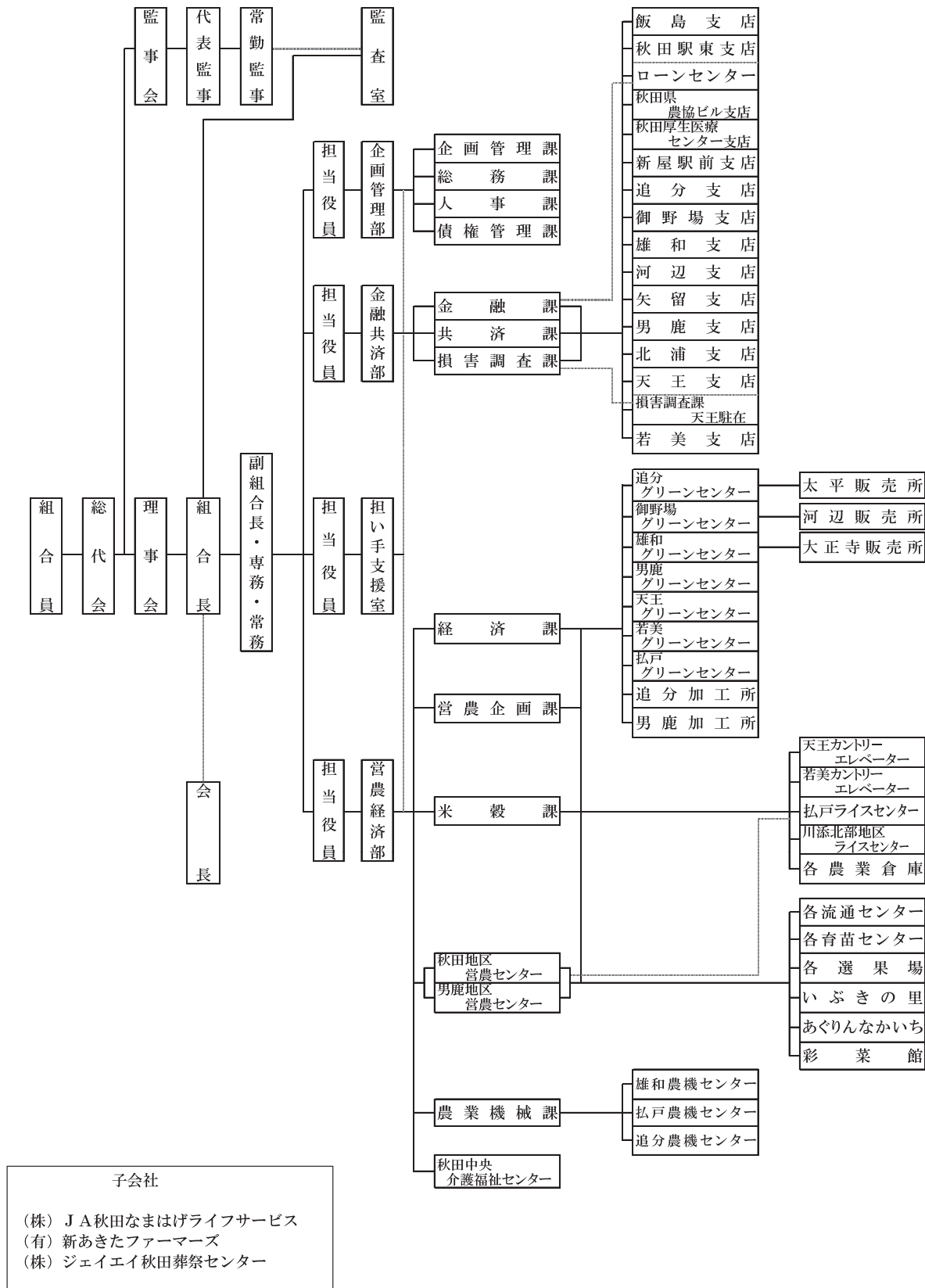
（単位：百万円）

I R R B B 1：金利リスク					
項番		△E V E		△N I I	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,352	759	78	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	1,363	931		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,363	931	78	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,680		8,286	

【JAの概要】

1. 組合の機構図

(2020年7月末現在)



2. 役員構成

(2020年7月末現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
会長	船木耕太郎	非常勤	無	実践的能力者
代表理事組合長	京極芳郎	常勤	有	統括、実践的能力者
代表理事副組合長	吉田文勝	常勤	有	金融・共済担当、実践的能力者
代表理事専務	加藤貞吉	常勤	有	営農・経済担当、認定農業者
代表理事常務	佐藤広美	常勤	有	管理担当、学識経験役員
代表理事常務	佐藤広秀	常勤	有	営農・経済担当、学識経験役員
理事	佐藤善衛	非常勤	無	管理金融、認定農業者
理事	佐々木早苗	非常勤	無	指導経済、女性理事
理事	堀川多希志	非常勤	無	管理金融、認定農業者
理事	安田学	非常勤	無	指導経済、認定農業者
理事	米谷夕起子	非常勤	無	指導経済、女性理事
理事	高橋正俊	非常勤	無	管理金融、認定農業者
理事	安田堅悦	非常勤	無	管理金融、認定農業者
理事	三浦猛	非常勤	無	指導経済
理事	小野甚左衛門	非常勤	無	指導経済、認定農業者
理事	真壁善一	非常勤	無	指導経済、認定農業者
理事	大淵金広	非常勤	無	指導経済、認定農業者
理事	相場克美	非常勤	無	管理金融
理事	白土行紀	非常勤	無	指導経済、認定農業者
理事	佐々木新一	非常勤	無	管理金融、実践的能力者
理事	伊藤世智男	非常勤	無	指導経済、認定農業者
理事	佐藤勲夫	非常勤	無	管理金融、認定農業者
理事	鈴木仁司	非常勤	無	管理金融、認定農業者
代表監事	荻原正明	非常勤		
常勤監事	伊藤真澄	常勤		学識経験役員、員外監事
監事	桜庭龍一	非常勤		
監事	保坂昭弘	非常勤		
監事	小松穂積	非常勤		
監事	鈴木卓見	非常勤		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（所在地 東京都港区）

4. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2019 年 度	2018 年 度	増 減
正 組 合 員	8,856	9,172	△316
個 人	8,798	9,131	△333
法 人	58	41	17
准 組 合 員	12,924	12,767	157
個 人	12,566	12,404	162
法 人	358	363	△5
合 計	21,780	21,939	△159

5. 組合員組織の状況

J Aの組合員組織を記載しています。

組 織 名	構 成 員 数
稲 作 部 会	706名
野 菜 部 会	278名
大 豆 部 会	45名
畜 産 部 会	40名
果 樹 部 会	107名
花 き 部 会	76名
メ 口 ン 部 会	48名
酒 米 研 究 会	36名
青 年 部	61名
女 性 部	442名
青 色 申 告 会	197名
年 金 友 の 会	8,458名
不 動 産 経 営 友 の 会	255名

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

7. 地区一覽

市町村名	地区名					
男 鹿 市	船 越	脇 本	五 里 合	船 川 港	男 鹿 中	北 浦
	戸 賀					
	払 戸	福 川	角 間 崎	鶺 木	松 木 沢	本 内
	福 米 沢	野 石				
潟 上 市	天王（追分、上北野、長沼、追分西を除く）				天王大崎	
	天王字追分	天 王 字 上 北 野	天王字長沼	天 王 字 追 分 西		
	昭和大久保 字 北 野	昭 和 乱 橋	昭和八丁目			
秋 田 市	飯 島	上 新 城	外 旭 川	寺 内	旭 川	広 山 田
	太 平	下 北 手	上 北 手	牛 島	川 尻	四 ツ 小 屋
	仁 井 田	豊 岩	下 浜	新 屋	下 新 城	金 足
	大 正 寺	戸 米 川	種 平	川 添	和 田	豊 島
	岩見三内					

8. 沿革・あゆみ

平成11年度

- 4月 旧秋田市・旧河辺郡の3JAが合併、JA新あきたが誕生
- 6月 第1回総代選挙
女性部設立

平成14年度

- 6月 第3回通常総代会
- 12月 臨時総代会
- 2月 臨時総代会

平成12年度

- 4月 河辺水稻育苗施設竣工
- 6月 第1回通常総代会
- 7月 第1回農政対策本部通常総代会
- 8月 稲作部会設立
- 11月 受託部会設立

平成15年度

- 6月 第4回通常総代会
- 7月 ファーマーズマーケット「彩菜館」オープン
- 8月 四ツ小屋支店移転新築
- 9月 支店統廃合（27支店から17支店へ・7営農センター）

平成13年度

- 4月 ホームヘルプ事業所開所式
- 5月 南部農機センターオープン
- 6月 第2回通常総代会
- 7月 雄和グリーンセンターオープン
- 12月 JA新あきたホームページ開設

平成16年度

- 6月 第5回通常総代会
- 9月 (株)JA新あきたライフサービス開所式
- 12月 北支店竣工オープンセレモニー
- 1月 臨時総代会
- 2月 デイサービスセンター（悠楽館）開所式

平成17年度

- 6月 第6回通常総代会
- 9月 川添北部ライスセンター竣工式
- 3月 (有)新あきたファーマーズ設立総会

平成18年度

- 4月 (有)新あきたファーマーズ設立
- 6月 第7回通常総代会
- 9月 担い手推進フォーラム
- 11月 集落営農ミュージカル

平成19年度

- 4月 品目横断加入手続き相談会の開催
- 6月 第8回通常総代会
- 2月 臨時総代会
- 3月 西支店新築着工

平成20年度

- 5月 ローンセンター営業稼動
- 6月 西支店オープン
- 第9回通常総代会
- 3月 セルフ北竣工式

平成21年度

- 4月 合併10周年記念事業「菜の花ロード」
- 5月 農業電子図書館オープン
- 6月 第10回通常総代会
- 2月 合併10周年企画モン・サン・ミッシェル&パリ 6日間の旅
- 3月 合併10周年記念式典

平成22年度

- 6月 第11回 通常総代会
- 7月 直売所「いぶきの里」竣工式
- 11月 T P P 参加に反対する署名活動
- 1月 J A 新あきた企画旅行マレーシア・シンガポール 5日間の旅

平成23年度

- 4月 第2次施設再編支店統合実施
- 6月 第12回通常総代会
- 10月 新東支店オープン
- 11月 新営農センターオープン
- 2月 臨時総代会

平成24年度

- 6月 T P P 参加交渉断固阻止 J A 新あきた集会
- 第13回通常総代会
- 9月 太平低温倉庫品質向上物流合理化施設竣工式
- 11月 J A 新あきた企画旅行トルコ周遊 6日間の旅
- 3月 J A 新あきたカップ秋田市 6人制バレーボール総合選手権大会

平成25年度

- 6月 第14回通常総代会
- 9月 臨時総代会
- 10月 J A 新あきたウォーキング大会
- 12月 J A 新あきたウインターカップバレーボール大会

平成26年度

- 6月 第15回通常総代会
- 9月 J A 新あきた合併15周年記念式典
- 10月 秋田市北部地区カントリーエレベーター起工式
- 11月、12月 合併15周年特別企画“香港・マカオ 5日間”の旅
- 12月 J A 新あきた直売所「あぐりんなかいち」オープンセレモニー

平成27年度

- 6月 第16回通常総代会
- 8月 J A新あきた産ダリアトップセールス
- 9月 秋田市北部地区カントリーエレベーター竣工式
- 10月 第1回J A新あきた杯ゴルフコンペ
- 3月 臨時総代会

令和元年度

- 5月 秋田中央地域地場産品活用促進協議会設立
- 6月 第2回通常総代会
- 7月 合併特別企画“豪華客船にっぽん丸クルーズで行く夏の北海道・小樽の旅”
- 10月 第1回准組合員のつどい
- 1月 J A秋田なまはげ生産者大会

平成28年度

- 6月 第17回通常総代会
- 7月 園芸集出荷施設枝豆共選場竣工式
J A新あきた産枝豆トップセールス
- 10月 第2回J A新あきた杯ゴルフコンペ
- 3月 J A新あきたカップ秋田市6人制バレーボール総合選手権大会

平成29年度

- 6月 第18回通常総代会
- 10月 秋田地区2 J A合併調印式
- 11月 臨時総代会
- 3月 臨時総代会
追分支店起工式

平成30年度

- 4月 J A新あきたとJ A秋田みなみが合併しJ A秋田なまはげが始動
合併記念祝賀会
- 6月 第1回通常総代会
- 9月 横浜・東京での農産物トップセールス
- 11月 追分支店オープニングセレモニー

9. 店舗等のご案内

(2020年7月末現在)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	C D ・ A T M 設 置 状 況	
男 鹿 支 店	男鹿市脇本脇本字向山1-4	0185-25-3111	1	A T M
北 浦 支 店	男鹿市北浦北浦字北浦82-5	0185-33-2168	—	—
若 美 支 店	男鹿市鶴木字白榎235	0185-46-2211	1	A T M
天 王 支 店	潟上市天王字上江川47-73	018-878-2111	1	A T M
飯 島 支 店	秋田市飯島西袋1丁目2-1	018-845-1739	1	A T M
秋 田 駅 東 支 店	秋田市東通7丁目4-3	018-833-5030	1	A T M
秋 田 県 農 協 ビ ル 支 店	秋田市八橋南2丁目10-16	018-864-2541	2	A T M
秋田厚生医療センター支店	秋田市飯島西袋1丁目1-1	018-846-8580	2	A T M
新 屋 駅 前 支 店	秋田市新屋扇町9-42	018-828-3254	1	A T M
追 分 支 店	秋田市金足追分字海老穴266	018-873-3111	1	A T M
御 野 場 支 店	秋田市四ツ小屋字東泉寺147-2	018-839-2259	1	A T M
雄 和 支 店	秋田市雄和石田字中大部3	018-886-3111	1	A T M
河 辺 支 店	秋田市河辺北野田高屋字上前田表60-1	018-882-2711	1	A T M
矢 留 支 店	秋田市千秋矢留町2番40号	018-832-6618	1	A T M

店舗外自動化機器設置状況

(2020年7月末現在)

店 舗 名	住 所	C D ・ A T M 設 置 状 況	
広面キャッシュコーナー	秋田市広面字土手下108-1	1	A T M
川尻キャッシュコーナー	秋田市川尻上野町1-57	1	A T M
仁井田キャッシュコーナー	秋田市仁井田本町4-6-16	1	A T M
大正寺キャッシュコーナー	秋田市雄和新波字本屋敷1-1	1	A T M
岩見三内キャッシュコーナー	秋田市河辺三内字道山3-4	1	A T M
彩菜館キャッシュコーナー	秋田市泉馬場13-10	1	A T M
いぶきの里キャッシュコーナー	秋田市上北手猿田字苗代沢261-1	1	A T M
イオンモール秋田店内	秋田市御所野地藏田1-1-1	1	A T M
マルダイ八橋店内	秋田市八橋大道東1-6	1	A T M
五里合キャッシュコーナー	男鹿市五里合神谷字鮫ノ口20	1	A T M
船越キャッシュコーナー	男鹿市船越字内子104-1	1	A T M
男鹿中キャッシュコーナー	男鹿市男鹿中山町字家口144-2	1	A T M
払戸キャッシュコーナー	男鹿市払戸字大堤160	1	A T M
野石キャッシュコーナー	男鹿市野石字大場沢3	1	A T M

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		う。)の貸出金残高及び債務保証見返額	
○業務の運営の組織	94	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	45
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	95	・主要な農業関係の貸出実績	47
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称	95	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	46
○事務所の名称及び所在地	100	・貯貸率の期末値及び期中平均値	60
○特定信用事業代理業者に関する事項	96	◇有価証券に関する指標	
●主要な業務の内容		・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	52
○主要な業務の内容	13~21	・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	52
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別の平均残高	52
○直近の事業年度における事業の概況	3~7	・貯貸率の期末値及び期中平均値	60
○直近の5事業年度における主要な業務の状況		●業務の運営に関する事項	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	42	○リスク管理の体制	9~11
・経常利益又は経常損失	42	○法令遵守の体制	11~12
・当期剰余金又は当期損失金	42	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8~9
・出資金及び出資口数	42	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	12
・純資産額	42	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額	42	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	22, 23, 38
・貯金等残高	42	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・貸出金残高	42	・破綻先債権に該当する貸出金	48
・有価証券残高	42	・延滞債権に該当する貸出金	48
・単体自己資本比率	42	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	48
・剰余金の配当の金額	42	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48
・職員数	42	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	49
○直近の2事業年度における事業の状況		○自己資本の充実の状況	62~74
◇主要な業務の状況を示す指標		○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・事業粗利益及び事業粗利益率	42, 43, 60	・有価証券	53~54
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	42	・金銭の信託	54
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	43	・デリバティブ取引	54
・受取利息及び支払利息の増減	43	・金融等デリバティブ取引	54
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	60	・有価証券店頭デリバティブ取引	54
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	60	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
◇貯金に関する指標		○貸出金償却の額	51
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	44	○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	41
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	44		
◇貸出金等に関する指標			
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	44		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	45		
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をい	45		

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況		・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	75	・経常利益又は経常損失	
○組合の子会社等に関する事項	75	・当期利益又は当期損失	
・名称		・純資産額	
・主たる営業所又は事務所の所在地		・総資産額	
・資本金又は出資金		・連結自己資本比率	
・事業の内容		●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
・設立年月日		○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	78~80, 82
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	82
・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		・破綻先債権に該当する貸出金	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの		・延滞債権に該当する貸出金	
○直近の事業年度における事業の概況	76	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	77	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
		○自己資本の充実の状況	83~93
		○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	83

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

「農業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づく開示項目

開 示 項 目	ペ ー ジ	開 示 項 目	ペ ー ジ
●単体における事業年度の開示事項		○定性的開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	62～63	・連結の範囲に関する事項	75
○定性的開示事項		・自己資本調達手段の概要	83
・自己資本調達手段の概要	13	・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	83
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	13	・信用リスクに関する事項	88～90
・信用リスクに関する事項	9～11,66～68	・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	91
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	69～70	・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	91
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	70	・証券化エクスポージャーに関する事項	91
・証券化エクスポージャーに関する事項	70	・オペレーショナル・リスクに関する事項	92
・オペレーショナル・リスクに関する事項	10	・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	92
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	71～72	・金利リスクに関する事項	93
・金利リスクに関する事項	73～74	○定量的開示事項	
○定量的開示事項		・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	—
・自己資本の充実度に関する事項	64～65	・自己資本の充実度に関する事項	86～87
・信用リスクに関する事項	66～68	・信用リスクに関する事項	88～90
・信用リスク削減手法に関する事項	69～70	・信用リスク削減手法に関する事項	91
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70	・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91
・証券化エクスポージャーに関する事項	70	・証券化エクスポージャーに関する事項	91
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	71～72	・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	92
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	72	・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	93
・金利リスクに関する事項	73～74	・金利リスクに関する事項	93
●連結における事業年度の開示事項			
○自己資本の構成に関する開示事項	84～85		

秋田なまはげ農業協同組合

郵便番号 010-0877

秋田県秋田市千秋矢留町2番40号

電 話 (018) 832-6611 (代)

ファクシミリ (018) 832-6622

E-mail [本店] ● kikaku-4@ja-akita-namahage.or.jp

ホームページ ● <http://ja-akita-namahage.or.jp>

本誌は、農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー（情報開示）資料です。

（発行：2020年7月）